

---

---

**第2次加東市総合戦略 総括シート**  
**【基本目標①～④】**

---

---

**令和3年12月2日**

**まちづくり政策部まちづくり創造課**



# 基本目標①

## 力強い産業としごとづくり

数値目標	単位	累計・ 単年度	基準値	上段：目標値		中段：実績値	下段：達成率	
			2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
市内総生産（実質GDP）	億円	単年度	2,326	2,326	2,326	2,326	2,326	2,326
				2,279	未	未		
		数値目標結果に対する評価	工場等の操業継続支援等を実施したことにより、市内総生産の維持に寄与することができた。引き続き、市の経済の維持・成長に向けて、産業力の向上に取り組む必要がある。					
雇用の確保の取組に対する満足度	%	単年度	64.6	—	—	67.8	—	70.0
			2017 (H29)	—	—	73.1	—	—
		数値目標結果に対する評価	将来の人口減少や高齢化による生産年齢人口の減少に備え、雇用の状況を把握するとともに、企業への優遇措置の充実による既存事業の拡大や、企業との連携による人材確保の支援を行い、雇用の確保に努める。					

第2次加東市総合戦略 総括シート

基本目標	① 力強い産業としごとづくり	総合戦略
施策	1 地域産業力の向上に向けた企業支援	P19

課名	まちづくり政策部まちづくり創造課、産業振興部商工観光課
----	-----------------------------

所管部	まちづくり政策部	部長名	小林 勝成
所管部	産業振興部	部長名	小坂 征幸
所管部		部長名	
所管部		部長名	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果	方向性	次期総合戦略方向性(課題、廃止・統合等)
(1) 企業立地・定着推進作戦 本市の交通アクセスの良さなどを活かし、新たな工業団地用地の創出や企業誘致の推進、市内企業の産業力向上に向けた助成や支援などに取り組みます。	● H30 R1 ▲ ●	・工業団地用地の創出に向けて、近隣市の動向や先進事例の調査、関係機関協議など、多面的な検討を重ねた。 ・事業者に対し、水道料金や固定資産税・都市計画税相当額の助成等を行うことで、事業の新設、継続及び拡張を支援し、産業力の向上につなげることができた。	○	・工業団地用地の創出について、引き続き、関係機関協議を進めるとともに、官民連携を視野に入れた、整備方針(計画)・スキームを整理する。 ・未利用地の利用については、引き続き関連団体と連携し、PRを図り誘致に努める。 ・引き続き、市内の企業の産業力向上に向けて操業継続支援を行う。
	H30 R1			
	H30 R1			

【評価結果】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった  
【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況												
作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	基準値		上段:目標値					下段:実績値					
				2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		
(1)	新たな工業団地用地の創出に向けた取組実績	—	単年度	—	無	無	無	無	無	基本計画策定	—	—	—	—	—	まちづくり創造課
(1)	企業誘致件数	件	累計	—	0	0	0	1	2	—	—	—	—	—	—	商工観光課
(1)	企業立地奨励金の交付件数	件	累計	2	4	6	8	10	12	75.0%	116.7%	100.0%	—	—	—	商工観光課
					3	7	8			★	★★★	★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1
		B	B
二次(外部)	B	H30	R1
		B	B
【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった			
【二次(外部)評価意見等】			

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計					
1	(1)	企業誘致等推進事業	商工観光課	企業誘致を促進するため、関係機関と連携し、既存用地(未操業地)及び未利用地の情報発信や立地希望企業の情報収集を行う。 平成28年に用地取得した企業に対し、立地に向けた支援を行い、平成30年度中に1社操業を開始した。用地取得後未操業の企業に対し、市の支援制度の周知を行い、操業支援に努めた。 ひょうご神戸投資サポートセンターへ未利用地情報の提供を行うとともに、センターと地権者との調整を行ったが誘致に至っていないため、引き続き取り組みを進めていく。								○	B	○	
2	(1)	企業立地促進事業(工場等操業継続支援等助成金交付事業)	商工観光課	工場等の安定的かつ継続的な操業を支援するため、前年度の水道料金の算定に係るそれぞれの2か月分の使用水量のうち、2,000m <sup>3</sup> を超える部分の合計使用水量に、1m <sup>3</sup> につき50円を乗じた額を助成金として交付する。 事業者(平成30年度13者、令和元年度13者、令和2年度15者)に水道料金の一部を助成することにより、立地企業の継続的な操業を支援した。	22,446	23,024	24,107	24,173	24,173	117,923		○	A	○	
					22,445	23,023	24,106			69,574					
					100.0%	100.0%	100.0%								
					○	○	○	○	○						
3	(1)	企業立地促進事業(企業立地奨励金事業)	商工観光課	産業の振興と雇用機会の創出を図るため、市内に工場などを新設又は増設した企業のうち、当該新設又は増設に係る固定資産の評価額が2億円以上である場合に、新たに取得した資産(土地、建物及び償却資産)に対し賦課された固定資産税及び都市計画税に相当する額を企業立地奨励金として翌年度に交付する。 事業者(平成30年度3者、令和元年度7者、令和2年度8者)に奨励金を交付することにより、事業の新設、継続及び拡張を支援した。	67,702	124,542	119,202	118,579	118,579	548,604		○	A	○	
					67,702	124,541	119,201			311,444					
					100.0%	100.0%	100.0%								
					○	○	○	○	○						
4	(1)	新たな工業団地用地の創出事業	まちづくり創造課	雇用機会の創出や安定した税収の確保につながる企業誘致を図るため、他市動向把握や関係機関との協議など新たな工業団地用地の創出に向けた取組を行う。 市の財政状況を踏まえながら、近隣市の動向や先進事例の調査、関係機関協議、事業者ニーズの把握などにより、事業の実現性について多面的な検討を重ねた。引き続き、まちの拠点形成の取組とあわせ、関係機関と協議を重ねていく必要がある。								○	B	○	
					○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					90,148	147,566	143,309	142,752	142,752	666,527					
決算 事業費 合計					90,147	147,564	143,307			381,018					
執行率					100.0%	100.0%	100.0%								

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)



■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の実績内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	創業支援事業	商工観光課	創業者の安定期への移行を促進するため、創業3年未満の創業者で、創業支援事業計画に基づく創業支援を受けた旨の証明書を有し、商工会の推薦を受けた者に、販路開拓に必要な費用の一部を創業者支援補助金として交付する。また、加東市商工会と連携して創業塾や個別相談会、各種セミナーを実施し、新規創業を促進する。	250		2,000	2,000	2,000	6,250	○	B	△	
				創業塾等による支援により、31件の創業に至った。また、平成30年度に創業直後の事業者(1者)に補助金を交付することにより、創業者の事業展開に寄与した。	250		2,000			2,250				
				ただし、令和元年度、令和2年度においては、創業者支援補助金を交付しておらず、当該補助金の交付要件が創業者のニーズに合致していないことが1つの要因と考えられることから、補助の内容について再構築する。	100.0%		100.0%							
				○	○	○	○	○						
2	(1)	雇用促進事業(就労支援室運営)	商工観光課	就労機会の確保のため、加東市商工会に就労支援室の事業運営を委託する。	8,343	8,445	8,910	8,840	8,840	43,378	○	B	○	
				加東市商工会に運営を委託。就労支援員が企業を訪問して雇用情報を収集・情報提供することにより就業機会を確保できた。(相談件数平成30年度:573件、令和元年度:625件、令和2年度:688件)ただし、平成30年度、令和元年度において、就労に関する相談件数が目標に達していないため、引き続き、企業への雇用情報収集・情報提供を積極的に実施しなくてはならない。	8,343	8,445	8,910			25,698				
				100.0%	100.0%	100.0%								
				○	○	○	○	○						
3	(1)	雇用促進事業(女性就労支援)	商工観光課	子育て世代の女性の労働参加を促進するため、ハローワークと連携し、結婚・出産を機に離職した女性を対象とした就労支援セミナーを開催するとともに、南山活性化支援施設や社、滝野児童館において相談業務を実施する。				172	172	344	○	B	△	・令和元年度までは、他部署で対応通常の子育て相談を受けており、必要であれば就労支援室へつなぐことができているため、あえて事業化せずに就労支援室運営と統合する。
				就労相談の実施や社・滝野児童館での女性対象の就労支援セミナーの開催などにより、就労に向けた知識・技能の向上と意欲喚起を促した。										
				R1・2年度に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止した。ただし、児童館等での相談業務においては相談件数が少ないことから、女性就労支援の手法について見直す必要がある。	○	○	○	○	○					
				○	○	○	○	○						
4	(1)	雇用促進事業(就職面接相談会・大学生企業訪問ツアー)	商工観光課	若い世代の労働力を確保するため、ハローワークと連携した就職面接・相談会の開催により、市内事業所の魅力や求人情報を発信する。また、市内事業所と連携し、就職活動中の大学生を対象とした企業等訪問ツアーを実施する。	453	526	220	522	962	2,683	○	B	○	
				就職面接・相談会の開催、市内事業者との連携により、就職希望者と市内企業のマッチングを行い、市内事業者の人材確保を支援した。	442	269	220			931				
				工場施設見学会(R2年度は未開催)を開催し、企業の魅力を知ってもらう場を提供できた。ただし、若い世代の労働力を確保するため、更なる事業実施をしていかななくてはならない。	97.6%	51.1%	100.0%							
				○	○	○	○	○						
5	(1)	雇用促進事業(合同企業説明会)	商工観光課	市内事業所の人材確保を支援するため、加東市商工会と連携し、大学卒業予定者や既卒3年未満の求職者を対象にした合同企業説明会を開催する。		2,500	2,500	2,500	2,500	10,000	○	B	○	・R1年度合同企業説明会開催に係る委託料を計上 ・R1年度新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の一部を中止した。
				商工会と実施体制や集客を高めるための方法について協議し、事業の実施準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R1年度は開催を中止した。R2年度は、オンラインによる合同企業説明会を実施した。		1,986	2,454			4,440				
				市内事業所の人材確保を支援するため、合同企業説明会の手法を工夫する必要がある。		79.4%	98.2%							
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
6	(1)	農業振興一般事業	農政課	地域特産品の振興に対する支援(山田錦等酒造好適米の振興、特産加工品支援、もち麦栽培農家支援等)や、効率的な作付体系の確立、その他、酒蔵と集落との交流推進を行う。	1,122	980	2,660			4,762	○	A	○	・R2年度新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部の事業を中止した。
					1,121	980	2,141			4,242				
				地域特産品の振興を行う団体に対する補助金(H30は1,121千円、R1は980千円、R2は2,141千円(603千円+1,538千円[もち麦等栽培支援交付金10地区]))を交付し、特産品の振興を推進することができた。	99.9%	100.0%	80.5%							
				○	○	○								
予算(計画) 事業費 合計					10,168	12,451	16,290	14,034	14,474	67,417				
決算 事業費 合計					10,156	11,680	15,725			37,561				
執行率					99.9%	93.8%	96.5%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

## 基本目標②

# 誇れる選ばれる加東ブランドづくり

数値目標	単位	累計・ 単年度	基準値	上段：目標値		中段：実績値	下段：達成率	
			2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
人口の社会増減数	人	累計	342	75	150	225	268	311
				58	318	414		
				77.3%	212.0%	184.0%		
数値目標結果に対する評価			社会増となり数値目標を達成したが、外国人人口が増加し、日本人人口が減少している状況であり、外国人の受け入れ態勢の整備や、日本人人口の社会増に向けた市の魅力発信や住みよさ実感の向上に取り組む必要がある。					
観光客入込数	千人	単年度	3,357	3,397	3,437	3,477	3,517	3,557
				3,529	3,412	2,648		
				103.9%	99.3%	76.2%		
数値目標結果に対する評価			令和元・2年度は新型コロナウイルスの影響によるイベントの中止や観光施設等の休館により目標値は達成できなかった。					



■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	市単独事業(アクセス道路整備事業)	土木課	中心市街地へのアクセス性を向上させることでにぎわいを創出するため、アクセス道路の整備を検討する。  <b>令和3年度開始事業</b>				7,600		7,600				
2	(1)	中心市街地活性化事業	都市政策課	やしろショッピングパークBio周辺の活性化に向けて、用途地域の見直しや市街化区域編入(地区計画推進)に取り組むほか、商店街の活性化及び防災対策についての検討を行う。  まちの拠点に位置する市街化調整区域について、土地利用を促すため、地区計画を指定した。							○	A	○	
3	(1)	総合戦略事業(コンソーシアム事業)	まちづくり創造課	まちの活性化・にぎわいづくりに向け、まちの拠点づくりコンソーシアム事業(社会実験イベントの実施、Bio多目的ホールの運営、地域活動団体等の発掘・支援等)を行う。  地域事業者や団体と連携した社会実験イベントの実施により、地域活性化に意欲のある人材が発掘できたとともに、平成30年度から令和2年度までに延べ28,117人が来場し、交流とにぎわいの創出につながった。また、地域活動団体等への活動支援により、自発的な取組スキームづくりを促進した。今後は、コロナ禍における事業スキームづくりに取り組む必要がある。	9,608	9,680	9,680	9,680	9,680	48,328	○	B	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から一部の事業を中止
4	(1)	民間活力を活かしたやしろショッピングパークBio周辺活性化事業	まちづくり創造課	やしろショッピングパークBio周辺をまちの拠点にふさわしい活力と魅力を備えたエリアにするため、民間事業者の進出を促進するとともに、さらなる土地利用制限緩和に向けて調査・研究を行う。  やしろショッピングパークBio南側において地区計画を策定することにより、土地利用促進に向けた基盤づくりを行った。また、民間事業者へのヒアリングにより都市的土地利用のニーズを確認するとともに、推進手法を検討するなど、まちの拠点のさらなる機能充実に向けた取組を推進した。今後、関係機関協議を進めるとともに、官民連携を含めた整備方針(計画)・スキームづくりに取り組む必要がある。							○	B	○	
5	(1)	まちの拠点施設整備事業	まちづくり創造課	まちの拠点の都市機能の充実に向けて、バスターミナルの待合機能を兼ね備えた拠点施設を整備する。  まちの拠点機能の充実に向けた官民連携による整備方針に基づき、公募型プロポーザルにより事業者の選定を進めた。					85,000	85,000	○	A	○	

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
6	(2)	閉校施設活用方針検討・整備事業	教育総務課	小中一貫校の開校により閉校となる学校施設の活用を図るため、コミュニティ施設へ転用する。	87		6	30,500	466,100	496,693	×	B	○	・R3以降の予算は、借地にかかる鑑定業務や測量業務等の実施による増額
					86		0		86					
				閉校後活用予定施設の耐力度調査を行うとともに、閉校後活用検討委員会や施設利用者へのアンケートにより意見を聴取し、活用方針を決定した。	98.9%		0.0%							
				○	○	○	○	○						
7	(2)	歴史民俗資料館管理運営事業	生涯学習課	文化財の魅力を市内外へ積極的にPRするため、加東市が誇る長い歴史に培われた豊かな文化財資料の展示会や関連する講座・講演会等を開催するとともに、施設の修繕を行う。	12,873	2,169	1,742	2,582	1,023	20,389	○	A	○	【平成30年度】多摩美術大学での文化財企画展開催による増 【令和2年度】・建物老朽度調査の実施による増及び新型コロナウイルスで文化財企画展縮小による減
					12,639	2,087	1,618		16,344					
				平成30年度は、多摩美術大学での文化財展(2,710人)及び期間中の講演会開催(5件)により、本市の文化財の特徴や魅力を全国に発信した。令和元年度には、市のギャラリー「伝」で文化財展の報告会(528人)、令和2年度は収蔵品展(377人)を開催し、本市の文化財を市内外に発信することができた。また、歴史民俗資料館の外壁改修工事(平成30年度)を実施するとともに、令和2年度には、展示物を大きくリニューアルし、多様化する需要に即応した。	98.2%	96.2%	92.9%							
				○	○	○	○	○						
8	(2)	文化財保護対策事業	生涯学習課	文化財を保全・啓発するため、加東遺産講座を開催するとともに、潜在的な歴史的事象や著名人等の掘り起こしを行う。また、埋蔵文化財調査事務所を移転する。	2,741	5,970	2,881	5,038	2,410	19,040	○	A	○	【令和元年度】文化財修理補助による増
					2,682	5,831	2,424		10,937					
				令和2年度末までに112件の文化財指定・登録を行い、文化財の掘り起こしや保護に係る支援(防火設備管理延べ9件、後継者育成延べ11件、修理延べ2件)を行うとともに講演会・出前講座(延べ14件)による普及啓発で文化財への意識向上を図ることができた。また、令和3年4月から文化財係の事務所を地域交流センター(旧滝野文化会館)に移転し、ホールロビーにて収蔵品展を展示し本市の歴史と文化をPRする場を確保する。	97.8%	97.7%	84.1%							
				○	○	○	○	○						
9	(2)	社会体育総務事業	生涯学習課	東京2020オリンピック聖火リレーの実施に際し、実行委員会により新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取り入れた交流拡大に資する企画立案を行うとともに、スポーツ振興貢献者に対する表彰及び表彰式特別講演を開催する。		336	865	26,045	12,993	40,239	○	A	○	【令和2年度】東京2020オリンピック聖火リレーが令和3年度に延期されたことによる減
						336	529		865					
				令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取り入れ式典を開催(令和元年度は中止)し、スポーツ振興貢献者・団体に対し、スポーツ賞(令和元年度:74人・5団体、令和2年度:46人・3団体)を贈呈するとともに、対象者に賞賜金(令和元年度:9人・1団体、令和2年度:2人)を授与し功績を称えた。また、東京2020オリンピック聖火リレーが本市を通過することから、広報用の掲示物や準備計画を製作し、準備を進めた。		100.0%	61.2%							
				○	○	○	○	○						
10	(2)	滝野総合公園体育館管理事業	生涯学習課	生涯スポーツへの機運を醸成するため、滝野総合公園体育館の施設機器やトレーニング機器等を更新する。			2,753			2,753	○	A	-	【令和2年度】ランニングマシン等の機器更新をしたことによる増
							2,618		2,618					
				ランニングマシン1台、全自動血圧計1台、手動身長計付体組成計1台、マッサージチェア1台を更新するとともに、熱中症対策の一環として換気機能を有した大型空調設備を整備し、安全に、安心して生涯スポーツに取組めるように環境を整備した。			95.1%							
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
11	(2)	市民協働事業	人権協働課	協働のまちづくりを進めるため、協働のあり方ガイドラインに基づき、まちづくり協議会や市民との協働による地域課題解決に取り組むとともに、まちづくりの「ワガコ化」を推進する講演会等を開催する。	472	83	245	856	856	2,512	○	A	○	・R1年度は、「市民活動発表会」を「人権のつどい」と同時開催。R2年度は、企画番組を作成しCATVで放映。
				市民活動発表会を年に1回開催し、平成30年度・令和元年度で延べ477人の参加があった。令和2年度は企画番組をCATVで放映した。	441	78	237			756				
				様々な活動を知る機会となり、団体同士の交流の場となった。	93.4%	94.0%	96.7%							
					○	○	○	○	○					
12	(2)	コミュニティ推進事業	人権協働課	住民自治組織や各種団体が取り組むまちづくり活動を支援するため、補助金を交付する。	12,136	13,144	11,388	12,892	13,000	62,560	○	A	○	・R2年度の執行率の低下は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、交付団体が事業の進捗を見定め、中止したことにより、年度末の精算返金があったもの。
				まちづくり活動費補助金を交付した(3年間で自治組織分7団体、応募活動分25団体)。補助メニューの周知により、応募活動団体数が増加した。	12,090	12,770	6,780			31,640				
					99.6%	97.2%	59.5%							
					○	○	○	○	○					
13	(2)	障害者福祉事務事業(パラリンピック関係)	社会福祉課	庁舎ロビーにおいてパラリンピック競技紹介パネルや採火した火を灯したランタンを展示する。				816		816	○	A	-	
				市役所ロビーにおいて、東京2020パラリンピック競技紹介パネルや採火した火を灯したランタンの展示を行い、市民の活躍を発信することで、市の魅力発信につなげた。										
							○	○						
14	(2)	広域観光ルート形成事業	商工観光課	着地型観光の開発及び近隣市町との連携により広域観光ルートを形成する。	242	250	250	250	250	1,242	○	B	○	
				北播磨定住自立圏の構成自治体と協力し、るるぶ兵庫への周遊ルートの掲載や伊丹空港のひょうごPRブースへの周遊ルートの出展、サイクルフェス(大阪)におけるサイクルツーリズムの促進のための一斉PRを行った。また、圏域内を巡るバスツアーやスタンプラリーを企画・開催した。ただし、観光客入込数が目標値に達していないため、引き続き、広域ならではの魅力づくりを図る。	242	250	250			742				
					100.0%	100.0%	100.0%							
					○	○	○	○	○					
15	(2)	観光事業(観光施設再生・維持管理)	商工観光課	経年劣化や台風被害により老朽化した三草山の登山道を再整備する。また、東条湖、鬮電灘周辺の再整備を行うとともに地域資源の新たな観光的価値の探索を行い、観光資源の創出につなげる。	1,000	1,189	693	717	717	4,316	○	B	○	
				三草山の登山道の整備及び頂上のベンチ修繕を行い、登山客の利便性を向上させることができた。新たな魅力PRのためワカサギ釣り体験を実施した。ただし、観光客入込数が目標値に達していないため、引き続き、適正な維持管理に努め、観光資源の新たな魅力発見に努める。	796	927	542			2,265				
					79.6%	78.0%	78.2%							
					○	○	○	○	○					

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
16	(2)	観光事業(フットバス用ガイドマップ作成)	商工観光課	フットバスコースの周知及び活用の促進を図るため、ガイドマップを作成する。			330	330	330	990	○	B	○	
				R2年度は、加東アート館をコースに含む滝野エリアのガイドマップを作成し、市の観光施設等に設置した。ただし、指定管理施設への集客数が目標値に達していないため、積極的にフットバスコースをPRしなくてはならない。			316			316				
17	(2)	観光事業(トリックアート設置)	商工観光課	加東アート館の開館に合わせて市内各所にトリックアートを設置することにより、市民や当市を訪れた方にアートへの関心を高めてもらい、加東アート館への来館を促す。				550	1,100	1,650	-	-	○	
				<b>令和3年度開始事業</b>										
18	(2)	観光事業(観光PR)	商工観光課	観光客を誘致するため、イオンシネマやミントビジョン、さんちか、神戸空港でシアター広告及びモニターCMの放映を行う。	360	360	360	778	1,160	3,018	○	B	○	
				神戸新聞フェロー会員になり、ミントビジョン、さんちか、神戸空港のモニターを使用した市の観光PRを実施。R3年度からは、新たにイオンシネマ(1館)において映画の上映前に15秒間のCM放映により観光PRを実施する。ただし、観光客入込数が目標値に達していないため、PRの手段や場所は検討の余地がある。	360	360	360			1,080				
19	(2)	観光事業(観光看板整備・観光提案書、パンフレット作成)	商工観光課	多様化する観光ニーズとインバウンド観光客に対応できる観光案内看板を設置するとともに、旅行会社に対する提案書と外国語表記を含め、内容を充実させた観光パンフレットを作成し、活用することで周遊性の向上を図る。		1,650				1,650	○	B	-	
				外国人観光客に対応した観光地看板を整備したほか、多言語パンフレットを作成し、旅行会社等へ配布した。ただし、観光客入込数が目標値に達していないため、さらなるPRに努める。		1,496				1,496				
20	(2)	観光振興事務事業(外国人旅行者交通費助成)	商工観光課	外国人旅行者を獲得するため、市内のゴルフ場を利用する外国人旅行者に対し交通費を補助する。	550	709		250	250	1,759	○	B	△	兵庫県の交通費補助制度が廃止された場合は、当事業も廃止する。
				外国人旅行者に対し、平成30年度は213人、令和元年度は452人に対し、交通費を補助することで、誘客を推進できた。ただし、外国人旅行者交通費助成金交付対象者数が目標値に達していないため、さらなるPRに努める。	550	709				1,259				

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計					
21	(2)	加東アート館整備事業	商工観光課	芸術に触れあう機会とそれによる賑わいの創出を図るため、旧滝野庁舎1階部分を改修し、加東アート館を整備する。		3,997	76,889				80,886	○	A	-	
				R1年度に加東アート館の実施設計を行い、R2年度は旧滝野庁舎1階部分を改修し、トリックアート作品を展示する加東アート館を整備した。R3年3月から指定管理者による施設の管理運営を行い、同月21日に開館した。		3,997	75,217			79,214					
22	(2)	加東アート館運営事業	商工観光課	指定管理者により加東アート館の管理運営を行う。				4,500	1,000	5,500	-	-	○		
				令和3年度開始事業											
23	(2)	宿泊施設誘致事業	まちづくり創造課	令和4年度中の開業に向けた協議調整を行う。	7,590	2,926	4,815				15,331	○	A	-	
				令和元年度に公募型プロポーザルにより、優先交渉権者を選定し、令和2年度に宿泊施設の建設・営業に関する基本合意協定を取り交わすとともに、市有財産売買契約を締結した。	7,560	2,925	4,528			15,013					
24	(2)	緑化推進事業	農政課	東京2020オリンピック聖火リレーにあわせて開催される花と緑のまつりの実行委員会である花と緑の協会への補助を行い、聖火リレーを盛り上げることで交流人口の拡大を図る。								-	-	-	
				新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、加東市花と緑のまつり「花き盆栽展」を中止した。											
25	(2)	自転車活用推進計画策定事業	土木課	自転車道ネットワーク計画にあわせて、観光面、環境面、健康面から効果的かつ効率的な自転車活用の促進を図るための自転車活用推進計画を策定する。			1,640				1,640	○	A	-	
				交通の安全を確保しながら、自動車への依存を低減し、自転車の活用を推進することで、公共の利益に資することを目的とした自転車活用推進計画を策定した。(令和3年3月策定)			1,639			1,639					

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計					
26	(2)	市単独事業(ポケットパーク設置工事)	土木課	フットパスによる市内周遊スポットとして、観光に寄与するモニュメントを有するポケットパークを整備する。			8,510			8,510	○	A	-		
							8,420		8,420						
						98.9%									
						○									
予算(計画) 事業費 合計					47,659	42,463	123,047	103,384	595,869	912,422					
決算 事業費 合計					46,543	41,404	115,015	0	0	202,962					
執行率					97.7%	97.5%	93.5%								

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)



第2次加東市総合戦略 総括シート

基本目標	② 誇れる選ばれる加東ブランドづくり	総合戦略
施策	2 定住・移住の促進	P23

課名	まちづくり政策部まちづくり創造課、都市整備部都市政策課
----	-----------------------------

所管部	まちづくり政策部	部長名	小林 勝成
所管部	都市整備部	部長名	大畑 敏之
所管部		部長名	
所管部		部長名	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果	方向性	次期総合戦略方向性(課題、廃止・統合等)
(1) かとうに住もう作戦 市民の本市に対する愛着・誇りの醸成や、市内外への本市の魅力の発信、また、若い世代への住宅取得支援など、定住・移住促進に取り組みます。	● H30 R1 ● ●	・各種イベントでの市のPRや関東加東応援団との連携、ふるさと納税の推進などにより市の知名度向上につながった。 ・総合相談窓口等での対応に加え、オンライン相談窓口の開設や移住マッチングサイトへの掲載により、移住希望者の市への関心を高めることができた。 ・住宅取得支援を行うことで、定住・移住につなげることができた。	○	・さらなる定住・移住の促進に向けて、引き続き、市民の市(地域資源)の魅力への認識を深めることで、ふるさと加東への愛着や誇りを醸成するとともに、移住相談・各種媒体を通じての市の魅力発信や支援制度のさらなる活用を進める。あわせて、土地利用(住宅供給)の現状、社会情勢の変化、地方移住の傾向を的確に捉えた、受け皿環境の整備に向けた取組の調査・研究を行う。
(2) 空家再生作戦 増加傾向にある市内の空家等の有効活用に向けて、空家バンクの利用促進や、改修費用助成の制度活用などに取り組みます。	● H30 R1 ● ●	・空家活用支援事業を実施したことで、空家の改修(活用)促進につながった。	○	・空家の利活用に向けて、引き続き周知を行うとともに、空家所有者への呼び掛けも徹底し、空家バンクの物件登録数・利用登録数の増加につなげていく。 ・不動産業者との連携を強化し、空家の流通を促進し、利活用を図る。
	H30 R1			

【評価結果】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった  
【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況																
作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	基準値	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
					2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
(1)	「KATTO」による情報発信件数	件	累計	—	800	900	1,000	1,100	1,200	111.8%	99.7%	113.8%	まちづくり創造課							
					894	897	1,138			★★★	★★	★★★								
(1)	ふるさと納税受入額	千円	単年度	11,152	25,000	30,000	35,000	40,000	45,000	125.5%	349.2%	2294.2%	まちづくり創造課							
					31,369	104,756	802,964			★★★	★★★	★★★								
(1)	定住・移住の相談件数	件	単年度	5	20	35	50	65	80	85.0%	151.4%	104.0%	まちづくり創造課							
				2017(H29)	17	53	52			★★	★★★	★★★								
(1)	住宅取得等補助件数	件	累計	3	30	35	35	40	40	136.7%	168.6%	248.6%	都市政策課							
					41	59	87			★★★	★★★	★★★								
(2)	空家等利活用件数	件	累計	—	2	5	8	10	12	200.0%	140.0%	112.5%	都市政策課							
					4	7	9			★★★	★★★	★★★								
(2)	空家バンク登録件数	件	単年度	—	15	20	30	35	40	160.0%	165.0%	136.7%	都市政策課							
					24	33	41			★★★	★★★	★★★								

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1
		B	B
二次(外部)	B	H30	R1
		B	A
【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった			
【二次(外部)評価意見等】			

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	総合戦略事業 (結婚新生活等支援補助)	都市政策課	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚新生活に伴う経済的支援を行う。また、働く世代の定住を促進するため、戸建住宅の取得支援を行う。あわせて、これまでの成果を検証し、見直し又は新たな支援策を検討する。	15,800	9,852	9,705	14,093	14,093	63,543	○	A	○	
				8,442	6,108	7,431			21,981					
				53.4%	62.0%	76.6%								
				○	○	○	○	○						
2	(1)	市マスコット活用事業	まちづくり創造課	市のPR大使としての役割を担う「加東伝の助」のイベントへの参加等によって、加東伝の助やふるさと加東への愛着を醸成するとともに、市のPRを図る。	747	2,942	1,560	300	300	5,849	○	B	○	・ゆるキャラグランプリは、令和2年度をもって終了
				627	2,800	1,557			4,984					
				83.9%	95.2%	99.8%								
				○	○	○	○	○						
3	(1)	首都圏PR事業	まちづくり創造課	首都・阪神圏イベントへの出展や関東加東応援団との連携等により、都市部で市の魅力を発信する。	2,217	1,980	470	1,879	1,879	8,425	○	B	○	
				1,879	1,849	467			4,195					
				84.8%	93.4%	99.4%								
				○	○	○	○	○						
4	(1)	ふるさと納税推進事業	まちづくり創造課	認知度が高く情報発信力のある民間のポータルサイト運営会社等を活用し、情報発信を強化するとともに、返礼品の充実に取り組むことにより自主財源の確保及び市の認知度やイメージの向上を図る。	17,410	56,818	456,292	680,000	680,000	1,890,520	○	A	○	・寄附額増による経費の増額
				15,014	53,149	338,198			406,361					
				86.2%	93.5%	74.1%								
				○	○	○	○	○						
5	(1)	シティプロモーションアプリ事業	まちづくり創造課	市内外が多様な世代に市の魅力を伝えるため、スマートフォンアプリ「KATTO」の利用を促進し、市民等による自立的なシティプロモーションを展開する。	4,138	1,822	1,828	1,828	1,828	11,444	○	B	○	・平成30年度に機能拡張(プッシュ通知配信)
				4,137	1,822	1,827			7,786					
				100.0%	100.0%	99.9%								
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
6	(1)	定住・移住促進事業	まちづくり創造課	オンライン相談窓口の開設による総合相談窓口の充実や移住相談会への参加、市ホームページ等の活用により、市の魅力を積極的に発信する。また、プロジェクト会議の開催等により庁内関連部署との連携を強化する。	561	1,574	291	2,761	2,555	7,742	○	B	○	・令和元年度に移住支援金交付制度創設(令和元・2年度:実績なし、予算減額)
					452	1,430	261			2,143				
				移住相談会やオンラインを含めた総合相談窓口での相談者への対応をはじめ、定住移住ガイドや移住マッチングサイト等の各種媒体を通じて、市をPRすることができた。さらなる定住・移住促進に向けて、ニーズやターゲットを踏まえた効果的な情報発信を行っていく必要がある。	80.6%	90.9%	89.7%							
				○	○	○	○	○						
7	(2)	空家等対策事業	都市政策課	加東市空家等対策計画に基づき、空家等の発生抑制、管理不全な空家等の予防・解消、空家等の有効活用、推進体制の構築の4つの観点から総合的かつ計画的に空家等の対策を実施する。	3,103	684	1,877	1,014	2,214	8,892	○	B	○	
					1,672	626	1,803			4,101				
				空家バンクの登録件数(R2:物件登録8件増の41件、利用登録23件増の60件)が増加した。	53.9%	91.5%	96.1%							
				○	○	○	○	○						
8	(2)	空家活用支援事業	都市政策課	空家の活用を促進するため、空家ストックを住宅・事業所として改修し、有効活用しようとする者に対し支援を行う。	8,200	1,500	1,500	3,051	3,051	17,302	○	B	○	
					1,000	1,500	1,500			4,000				
				空家活用支援事業により、平成30年度は市補助1件、県補助3件、令和元年度は市補助1件、県補助2件、令和2年度は市補助1件、県補助1件、合計9件の改修(活用)につながった。	12.2%	100.0%	100.0%							
				○	○	○	○	○						
予算(計画) 事業費 合計					52,176	77,172	473,523	704,926	705,920	2,013,717				
決算 事業費 合計					33,223	69,284	353,044			455,551				
執行率					63.7%	89.8%	74.6%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

## 基本目標③

# 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり

数値目標	単位	累計・単年度	基準値	上段：目標値		中段：実績値	下段：達成率	
			2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
合計特殊出生率	—	単年度	1.68	—	—	1.68	—	—
			2015 (H27)	—	—	未	—	—
数値目標結果に対する評価			R2年度国勢調査結果は未公表であるが、今後も少子化対策を進めていく必要があるため、引き続き、合計特殊出生率を維持するための取組を行う必要がある。					
子育て支援の取組に対する満足度	%	単年度	80.6	—	—	81.3	—	81.8
			2017 (H29)	—	—	81.9	100.7%	—
数値目標結果に対する評価			産婦健康診査費助成や産後ケア事業、きめ細やかな相談、子育て世代への支援やサービスは増加しており、目標を達成することができた。今後も少子化対策として、子育て支援の取組を継続する必要がある。					
児童・生徒の学校生活満足度	%	単年度	54.5	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0
			—	—	48.7	45.3	—	—
数値目標結果に対する評価			「とても楽しい」「楽しい」と肯定的回答をした児童・生徒は93.2%であるが、本指標においては、「とても楽しい」と回答した割合を目標としている。児童・生徒が「学校は楽しい」と言いきれる学校・学級づくりにさらに取り組む必要がある。					
婚姻率	%	単年度	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
			—	0.45	0.50	未	—	—
数値目標結果に対する評価			未婚化対策の事業を実施したことにより、平成30年度は数値目標を下回ったものの、令和元年度の目標達成に寄与することができた。今後も引き続き婚姻数を上げる取組を行う必要がある。					



■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	婚活セミナー&イベント実施事業	まちづくり創造課	人口減少の一因となる晩婚・未婚化対策として、結婚の契機となる出会いの場を提供する婚活セミナー及び婚活イベントを実施する。	216	220	220	220	220	1,096	○	B	○	・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は1事業を中止
					57	154	60			271				
				積極的な行動や参加者間のコミュニケーションを促す内容としたセミナー、イベントの開催により、平成30年度は9組、令和元年度は12組、令和2年度は3組のカップルが成立した。今後、コロナ禍に対応した事業スキームづくりに取り組み、カップル成立率の向上を図る。	26.4%	70.0%	27.3%							
					○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計					216	220	220	220	220	1,096				
決算 事業費 合計					57	154	60			271				
執行率					26.4%	70.0%	27.3%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

第2次加東市総合戦略 総括シート

基本目標	③ 加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	総合戦略
施策	2 妊娠・出産・子育て支援	P25

課名	市民協働部保険医療課、健康福祉部健康課・福祉総務課、教育振興部教育総務課、こども未来部学校教育課・こども教育課
----	---

所管部	市民協働部	部長名	土肥 彰浩
所管部	健康福祉部	部長名	大西 祥隆
所管部	教育振興部	部長名	田中 孝明
所管部	こども未来部	部長名	広西 英二

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果	方向性	次期総合戦略方向性(課題、廃止・統合等)
(1) 子宝すくすく作戦 本市における出生数の低下の克服に向けて、妊娠・出産を望む世帯に対する経済的負担の軽減や相談体制の構築など、切れ目のない支援に取り組みます。	● H30 R1	・検査費用や予防接種費用、医療費等の助成により、経済的負担を軽減するとともに、健診や相談体制の充実・関係機関との連携により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行ったことで、子どもを生み育てやすい環境を整えることができた。	◎	・引き続き、経済的負担の軽減や相談体制の充実に努めるとともに、乳幼児健診や育児教室の未受診者へのフォローアップの徹底や、必要時に支援を求めることができる相談体制の周知に努める。 ・経済面や日本語のコミュニケーションに課題がある妊産婦が増加しているため、関係機関と連携を図りながら、支援を行う。
(2) 育て子どもたち作戦 子どもたちが、健全で豊かな生活を送れる環境づくりに向けて、保護者、地域、教育機関等が、お互いに連携を図りながら、食育の推進や、子育て家庭の支援などに取り組みます。	● H30 R1	・子どもたちを保健衛生、保育、教育等多面的にサポートすることで、児童の健全育成に寄与した。 ・教育機関と福祉部局の連携により、相談支援体制の充実に図るとともに食育を推進した。	◎	・子どもの健全育成に向けて、引き続き、教育機関等が連携しながら子育て家庭の支援を行う。 ・待機児童数0に向けて、保育所、認定こども園等の受け入れ態勢を整える。 ・健康調査の結果を踏まえた新たな食育推進事業を実施する。
	H30 R1			

【評価結果】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった  
【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)														
				年度目標達成状況														
				基準値	上段:目標値					下段:実績値								
2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	上段:達成率	下段:年度目標達成状況						
(1)	乳幼児健診受診率	%	単年度	98.8	99.0	99.3	99.5	99.8	100.0	100.0%	98.0%	98.6%	健康課					
(1)	育児教室受診率(10か月児及び2歳児)	%	単年度	92.7	92.7	92.7	93.0	93.0	93.0	100.8%	100.8%	89.7%	健康課					
(1)	不妊治療費助成人数(新規実人数)	人	累計	132	162	177	192	207	222	108.0%	110.2%	109.9%	健康課					
(1)	未就学児童数	人	単年度	2,499	2,486	2,501	2,516	2,508	2,501	96.7%	92.6%	89.2%	まちづくり創造課					
(1)	ゆったりとした気分子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	%	単年度	88.8	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0	97.8%	101.1%	99.3%	健康課					
(2)	待機児童数	人	単年度	0	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	こども教育課					
(2)	児童館等来館者数	人	単年度	70,999	75,400	75,800	76,200	76,600	77,000	107.6%	95.3%	47.4%	こども教育課					
(2)	児童・生徒の朝食摂取率	%	単年度	87.7	90.0	91.0	92.0	93.0	94.0	95.6%	95.3%	92.9%	学校教育課					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1
		A	B
二次(外部)	B	H30	R1
		A	B
【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった			
【二次(外部)評価意見等】			

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	乳幼児等医療費給付事業	保険医療課	経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくるため、0歳から小学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額を助成する。	124,652	116,817	92,975	116,536	116,536	567,516	○	B	◎	
					107,668	104,148	81,906			293,722				
				平成30年度3,222人、令和元年度3,115人、令和2年度3,104人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。対象となる全ての子どもに助成できるよう、申請助奨の回数や手法を改善する必要がある。さらなる環境整備に向けて、制度拡充を検討していく。	86.4%	89.2%	88.1%							
2	(1)	こども医療費給付事業	保険医療課	経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくるため、小学4年生から中学3年生までの通院と入院に係る医療費の一部負担金の全額を助成する。	55,553	58,294	51,604	58,240	58,240	281,931	○	B	◎	
					50,076	54,024	43,112			147,212				
				平成30年度1,902人、令和元年度1,883人、令和2年度1,852人に対して、医療費を助成することで経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくった。対象となる全ての子どもに助成できるよう、申請助奨の回数や手法を改善する必要がある。さらなる環境整備に向けて、制度拡充を検討していく。	90.1%	92.7%	83.5%							
3	(1)	予防接種事業	健康課	予防接種法に基づく子どもの定期予防接種を実施する。	83,617	81,637	91,311	94,753	92,498	443,816	○	B	○	・R2.10月からロタウイルスの定期予防接種が追加されたことに伴う増額
					83,495	75,080	85,092			243,667				
				予防接種法に基づく子どもの定期予防接種を実施し、伝染のおそれがある疾病の発生、まん延を予防できた。しかし、ロタウイルス、日本脳炎2期、二種混合の予防接種は、他の予防接種に比べて接種率が低い。個々のワクチン接種の必要性を詳しく記載するなど、周知を強化する。	99.9%	92.0%	93.2%							
4	(1)	風しん予防接種事業	健康課	抗体保有率の低い世代の男性を対象に、風しん抗体検査費用及び当該検査により抗体値が低い方に予防接種費用の全額を助成する。		5,716	8,502	7,803		22,021	○	B	-	
						5,417	7,585			13,002				
				令和元年度から令和2年度までに、抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性にクーポン券を送付し、抗体検査受検、陰性者に予防接種を実施できた。しかし、抗体検査の受検率が39.7%と、対象者全体の半数に満たなかったため、広報や母子手帳アプリなどを活用し、啓発を強化することで受検率向上に努める。		94.8%	89.2%							
5	(1)	任意予防接種事業	健康課	妊婦への感染拡大を防止し、生まれてくる子どもの先天性風しん症候群の発生を予防するため、妊娠を希望する女性や妊婦の同居家族等で、抗体値が低い方を対象に予防接種費用を助成する。また、感染予防につなげる行政措置予防接種(おたふくかぜ)を実施する。	4,844	3,924	3,924	3,628	3,628	19,948	○	B	○	
					4,590	3,187	2,896			10,673				
				妊婦への感染拡大防止を目的に風しんワクチンの予防接種費用を助成した。県が実施する抗体検査費用助成制度とあわせて対象者に周知を行い、感染予防対策に努める必要がある。また、行政措置予防接種として、おたふくかぜワクチンの予防接種費用を助成し、103.2%の接種率となっており、発症及び重症化予防を推進した。	94.8%	81.2%	73.8%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
6	(1)	妊産婦支援事業	健康課	母子健康手帳交付時から出産後に至るまで、訪問、電話等による相談、育児等支援を実施する。	1,607	1,506	1,593	1,611	1,611	7,928	○	B	○	
					1,565	1,460	1,485		4,510					
				妊娠前から出産・子育てが安心して行えるよう訪問・電話等を行い、関係機関との連携により早期支援が行えた。さらに、外国人の増加や核家族化の進行により、支援を必要とする妊産婦が増加しており、関係機関との連携を強化し、さらにきめ細かな支援に取り組む。	97.4%	96.9%	93.2%							
				○	○	○	○	○						
7	(1)	乳幼児健診事業	健康課	乳幼児の健康増進や心身障害の早期発見、保護者への育児支援を行うため、4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を毎月1回実施する。また、未受診者については、電話や訪問、来所面接で受診勧奨を行い、受診率の向上に取り組む。さらに、子どもの目の病気を早期発見し早期治療につなげるため、スポットビジョンクリーナーを導入する。	4,077	3,783	4,168	5,922	4,343	22,293	○	B	○	
					3,884	3,458	3,894		11,236					
				4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診を実施し、病気の早期発見及び育児支援を行うことができた。しかし、受診率の目標は達成していないため、今後も受診率向上に向けて取り組む必要がある。	95.3%	91.4%	93.4%							
				○	○	○	○	○						
8	(1)	育児教室・相談	健康課	乳幼児の健康増進及び食育を含めた保護者への育児支援として食育教室等を実施する。また、他の親子との交流の場を提供する。	2,208	2,202	2,271	1,994	1,994	10,669	○	B	○	
					2,183	2,044	1,541		5,768					
				教室や相談の開催を行い、妊娠前から子育て期の妊産婦及び子どもの健康増進、保護者の不安軽減を図ることができた。しかし、新型コロナウイルス感染症予防のため、教室の内容や方法を一部変更・縮小して実施したため、コロナ禍においても効果的に実施できるよう、工夫・改善を行う。	98.9%	92.8%	67.9%							
				○	○	○	○	○						
9	(1)	妊婦健康診査・不妊治療助成事業	健康課	妊婦の定期的な健康診査を促すため、妊婦健康診査費(14回・10万円上限)を助成する。また、特定不妊治療(10万円/1回上限)及び不妊症治療(15万円/1年度上限)に要する費用を助成する。	35,320	33,890	35,819	36,863	36,863	178,755	○	B	○	
					34,125	33,468	34,292		101,885					
				妊婦健康診査費や特定不妊治療に要する費用の一部を助成することで、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産を迎えられるように、妊産婦の支援をすることができた。さらなる制度活用に向けて周知方法を見直す必要がある。	96.6%	98.8%	95.7%							
				○	○	○	○	○						
10	(1)	子育て安心パートナー・産後ケア事業	健康課	妊娠前から出産・子育て期まで、切れ目ない支援を行うため相談先等となる安心コーディネーター(パートナー)を配置する。	3,398	3,841	2,792	2,700	2,700	15,431	○	B	○	
					2,761	2,931	2,361		8,053					
				妊娠・出産・子育てで安心パートナーを2人配置し、妊娠からの支援を行った。必要な方へ訪問や電話、また関係機関と連携を図り、切れ目のない支援を行うことができた。支援者不在の家庭や家庭環境により産後早期の支援を必要とする産婦があり、適切な時期に必要な支援につながるよう支援内容の充実を検討する。	81.3%	76.3%	84.6%							
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
11	(1)	新生児聴覚検査費助成事業	健康課	聴覚障害の早期発見と療育実施のため、新生児聴覚検査費用の全額を助成する。また、検査により要精密検査などの診断を受けた乳児等が、適切な医療や療育、福祉のサービスを利用できるよう支援する。	1,904	1,404	1,917	1,912	1,912	9,049	○	A	○	
					1,701	1,232	1,901			4,834				
				新生児聴覚検査費用を助成することで、検査実施率100%となり、経済的負担の軽減と受診促進につながった。また、要支援者を把握することができ、必要な方へ精神的支援や社会制度の利用の情報提供を行うことができた。(精密検査実施者数:平成30年度2人、令和元年度3人、令和2年度0人)	89.3%	87.7%	99.2%							
12	(1)	産婦健康診査費助成事業	健康課	産後うつ予防等のため、産婦健康診査の受診勧奨と診査費用の助成を行う。			3,036	2,644	2,644	8,324	○	A	○	
							2,025			2,025				
				産婦健康診査費用を助成することで、産婦の経済的負担を軽減し、適切な時期の受診につながった。また、支援が必要な産婦を把握することで、医療機関と連携した支援を行うことができた。			66.7%							
13	(1)	子育て見守り支援事業	健康課	子育て支援及び子育て世帯の経済的負担の軽減のため、子育て経験のある配達員が子育て用品を宅配し、子育て状況を把握し、相談や情報提供を行う。				19,796	11,160	30,956	○	A	○	
				令和3年10月の事業開始に向けて、公募型プロポーザルにより受託業者を決定した。										
14	(1)	子育て応援事業(子育て世帯スマイル交付金)	福祉総務課	市内に住所を有する0歳から5歳までの児童が属する全ての家庭に対し、交付金(児童一人当たり年額30,000円)を支給する。			68,890	62,859	62,859	194,608	○	A	○	不支給11人について追加で申請案内を3回行ったが申請がなかった。
							66,827			66,827				
				就学前までの子育てで家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援する事ができた。(支給対象児童数2,404人、支給児童数 2,393人、支給率99.5%)			97.0%							
15	(2)	子どもの体力向上推進事業	学校教育課	子どもの中長期的な体力向上を推進するため、「加東市子どもの体力向上推進委員会」を設置し、体力テストや生活実態調査のデータ分析等を行う。				646	646	1,292	○	B	○	
										0				
				新型コロナウイルス感染症の影響で、R2年度の体力テストが実施できなかったため、データ分析等は行えなかったが、こどもの体力向上推進委員会において、課題と今後の方向性を検討した。										

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考		
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計						
16	(2)	スクールソーシャルワーカー配置事業	学校教育課	スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー、関係機関が連携した学校内におけるチーム体制の構築により、保護者支援を実施する。	1,628	1,628	2,214	3,231	3,231	11,932	○	A	○	令和3年度に1人増員		
					1,628	1,628	2,201		5,457							
				スクールソーシャルワーカーを各中学校区週1日以上配置し、3年間で延べ1384件の相談対応及び家庭支援ができた。	100.0%	100.0%	99.4%									
				○	○	○	○	○								
17	(2)	青少年センター運営事業	学校教育課	児童生徒の安全・安心、健全育成を推進するため、補導委員や地域子ども見守り隊、ネット見守り隊、PTAなどにより安全確保・監視・補導・相談活動を実施するとともに、補導委員の研修や広報活動を実施する。	2,390	2,103	2,256	2,208	2,208	11,165	○	A	○			
					2,151	1,903	1,973		6,027							
				補導委員の活動や研修、広報活動、ネット見守り隊、小学校防犯訓練等により、子供たちの安全・安心、健全育成が推進できた。	90.0%	90.5%	87.5%									
				○	○	○	○	○								
18	(2)	学校運営協議会制度	学校教育課	「地域とともにある学校づくり」を目指すため、学校運営協議会を設立し、教育ビジョンを保護者や地域と共有することで、目標の実現に向けた協働の体制づくりを行う。				190	190	380						
				<b>令和3年度開始事業</b>												
								○	○							
19	(2)	スクールサポートスタッフ配置事業	学校教育課	教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務的業務や感染予防対策のための業務を担うスクールサポートスタッフを配置する。			9,089	8,850	8,850	26,789	○	A	○			
						6,522			6,522							
				スクールサポートスタッフを、市立全小中学校に配置し、教員が本来の業務に集中し、児童生徒と向き合う時間の確保に努めた。			71.8%									
				○	○	○										
20	(2)	公立こども園施設整備事業	こども教育課	令和元年度開園に向け、公立認定こども園の建設工事を行う。	835,540					835,540	○	A	-			
					817,417				817,417							
				工程会議:1回/週、総合会議:1回/月を行い、適切に工事の進捗状況の把握、管理を行い、工期内に事業を完工させた。	97.8%											
				○												

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
21	(2)	私立保育所施設整備事業	こども教育課	市内の私立保育所・認定こども園(幼保連携型・保育所型)の施設整備に係る事業費の助成を行う。また、国・県の間接補助のほか、市単独の補助金を交付する。	1,712	61,505	267,331	228,691		559,239	○	A	○	・R1年度からR3年度にわたり、私立認定こども園等4施設が施設を整備する。
				私立保育所等の施設整備に対し助成することで、就学前教育・保育環境の整備を推進できた。令和元年度に1施設が完工、令和2年度に2施設が完工、1施設が着工。	1,711	51,017	266,994			319,722				
					99.9%	82.9%	99.9%							
				○	○	○	○							
22	(2)	教育無償化保育料軽減事業	こども教育課	幼児教育・保育の無償化による国立大学附属幼稚園の保育料並びに幼稚園・認定こども園の預かり保育及び認可外保育施設等の利用料に対する「子育てのための施設等利用給付」を実施する。	59,682	38,048	13,333	17,195	17,500	145,758	○	A	○	・R1年10月からの幼児教育・保育無償化により、助成対象等を変更して実施したことによる減額。
				令和元年9月まで、市在住の認定こども園、幼稚園、保育所に在籍する3~5歳児の保護者に対し、保育料のうち教育費相当額を助成することで、幼児教育を受ける機会を確保した。令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化による「子育てのための施設等利用給付」として保護者に給付費を支給した。	55,513	32,384	12,924			100,821				
					93.0%	85.1%	96.9%							
				○	○	○	○	○						
23	(2)	公立こども園等運営事業	こども教育課	公立こども園等を適切に管理し、通常保育及び特別保育(延長保育、一時預かり、休日保育及び障害児等保育)を実施する。また、園の集約等及び職員の効率的配置を行う。	56,278	51,109	56,294	52,334	55,000	271,015	○	B	○	・公立こども園等の再編・集約を段階的に進める。
				加東みらいこども園の開園、三草こども園の民間譲渡など、公立認定こども園の再編、保育の量的拡充を行い、保護者の保育ニーズに対応するとともに、公立認定こども園、保育所を適正に運営し、良質な幼児教育・保育が提供できた。令和2年度の公立こども園等の0歳児から2歳児までの利用定員平均入所率は、前年度より低下しており、今後、保育士等の確保に向けた対策が必要である。	51,065	45,326	52,873			149,264				
					90.7%	88.7%	93.9%							
				○	○	○	○	○						
24	(2)	保育所運営事業	こども教育課	私立保育所、認定こども園に対して、運営及び特別保育(延長保育、一時預かり及び障害児等保育)の実施に対し補助するほか、園外活動のためのバス借上げに係る補助等を行う。	1,117,024	1,280,602	1,332,126	1,375,690	1,400,000	6,505,442	○	A	○	・R2年度以降の予算は、認定こども園、保育所等の利用者の増加を見込み増額する。
				私立認定こども園、保育所及び市外公立認定こども園、保育所に対し施設型給付費等を支給するとともに、市外認可外保育所1か所に対し補助金を交付し、施設の運営に対する財政支援を行った。	1,116,645	1,217,610	1,329,195			3,663,450				
					100.0%	95.1%	99.8%							
				○	○	○	○	○						
25	(2)	病児・病後児保育事業	こども教育課	病児病後児保育施設「かっこ」において、病気や怪我により家庭や集団での保育が困難な児童の一時的な保育を実施する。	7,613	7,444	8,882	8,323	8,400	40,662	○	A	○	
				病気や病気の回復期にある生後6か月から小学6年生までの児童を専用施設で一時的に預かり、保護者の就労等を支援した。	7,427	7,361	8,438			23,226				
					97.6%	98.9%	95.0%							
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
26	(2)	アフタースクール運営事業	こども教育課	市内の小学校及び特別支援学校に通学する1年生から6年生の児童が、保護者の就労等の理由で、放課後や長期休業期間に家庭で保育を受けられない場合に、家庭に代わる生活の場として児童の安全を確保し、健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援する。	80,138	80,437	106,120	99,484	99,500	465,679	○	A	○	・R2年度以降の予算は、利用者の増加による委託料の増額
				77,265	78,030	102,825			258,120					
				96.4%	97.0%	96.9%								
				民間事業者への運営委託により、全小学校区でアフタースクールを実施することで、放課後等に保護者不在の児童に遊びと生活の場を提供し、保護者の就労と子育ての両立を支援した。また、旧社幼稚園舎を活用して待機児童の抑制を図るほか、滝野東・滝野南アフタースクールにLED照明設備を整備した。	○	○	○	○	○					
27	(2)	ファミリー・サポート・センター事業	こども教育課	子育て支援体制の充実を図るため、育児に支援が必要な方と支援できる方との相互援助活動の調整を行う。	3,346	3,390	3,742	3,409	3,500	17,387	○	A	○	
				3,267	3,268	3,682			10,217					
				97.6%	96.4%	98.4%								
				専門のアドバイザーを配置した「ファミリー・サポート・センター事業」を実施するとともに、会員のスキルアップのための講習会を実施し、育児に関する市民の相互援助活動を推進した。(活動実績H30年度509件、R1年度513件、R2年度151件)	○	○	○	○	○					
28	(2)	保育料軽減事業	こども教育課	子どもを生み育てやすい環境を整えるため、保育所等に通う子ども(第1子から)に係る保育料の一部を助成する。			4,246	6,219	6,500	16,965	○	A	○	
						4,246			4,246					
						100.0%								
				保育所・認定こども園等の保育料の一部を補助することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減し、子育て環境の向上を図ることができた。			○	○	○					
29	(2)	児童館運営事業	こども教育課	児童厚生員等の指導により親子活動を実施するとともに、適切に児童館の管理運営を行う。	17,883	13,074	14,346	13,979	9,500	68,782	○	A	○	
				16,764	12,865	13,469			43,098					
				93.7%	98.4%	93.9%								
				社児童館及び滝野児童館を適切に管理運営するとともに、母親クラブ活動への助成や親子の交流・情報交換の場を拡充した。また、滝野児童館にLED照明設備を整備した。	○	○	○	○	○					
30	(2)	利用者支援事業	こども教育課	社児童館「やしろこどものいえ」及び南山活性化支援施設(東条鯉こいランド)において利用者支援員を配置し、子育てに関する情報提供や相談及び支援制度の紹介を行う。	3,032	3,216	6,200	6,213	6,300	24,961	○	A	○	
				3,032	3,182	6,035			12,249					
				100.0%	98.9%	97.3%								
				子育て家庭や妊娠している方が、教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようサポートするとともに、利用に当たった「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行い、子育て世代への支援を充実させた。	○	○	○	○	○					

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
31	(2)	つどいの広場事業	こども教育課	子育て親子への学習・交流・集いの場を提供するとともに、子育て相談やサークル活動を支援する。また、兵庫教育大学子育て支援ルーム「かとうGENKI」への地域子育て支援拠点事業を委託する。	30,228	29,618	33,558	34,996	35,000	163,400	○	A	○	
				29,770	28,441	32,340			90,551					
				98.5%	96.0%	96.4%								
				子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場を提供し、子育ての孤立化及び保護者の子育ての不安感、負担感の解消のための支援を行った。 令和2年度の児童館等来館者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度の約半数に減少した。	○	○	○	○	○					
32	(2)	学校給食材料購入事業	教育総務課	地元産の食材を取り入れ、バラエティに富んだ魅力ある学校給食「楽しみのある学校給食特別メニュー」を月1回実施する。また、地産地消の推進やアレルギー対応、栄養価確保のため食材を充実させる。	1,822	1,721	31,614	31,442	31,000	97,599	○	A	○	
				1,822	1,659	27,925			31,406					
				100.0%	96.4%	88.3%								
				○	○	○	○	○						
				季節感のある食材や、地産地消を生かした行事食などの献立を、楽しみのある学校給食特別メニューとして月1回提供し、魅力ある給食とすることができた。(平成30年度:13校園、34,692食 令和元年度:12校、30,279食 令和2年度:12校、30,101食) また、学校給食充実材料費を活用し、安全安心な地元産食材の利用、食物アレルギー代替食材の拡充、栄養価の確保を図ることができた。(令和2年度:497,130食)										
33	(2)	食育推進事業	健康課	11月24日「かとう和食の日」における、だしのうま味を活かした料理(減塩、低カロリー)やバランスのよい食事(一汁三菜)の普及啓発を通じて生活習慣病の発症及び重症化の予防、健康増進を図る。	513	587	187	141	141	1,569	○	B	◎	・R2年度に(株)マルヤナギ小倉屋の健康調査に協力した。また、その結果を活用し事業を拡充予定。
				506	562	84			1,152					
				98.6%	95.7%	44.9%								
				○	○	○	○	○						
				わが家のおススメ和食コンテストを実施し、コンテスト入賞作品を基に試食イベントや和食給食を実施した。あわせて、和食レシピ集を作成し、小中学校や健康教育等での活用により、和食が健康増進につながることを啓発することで、家庭や地域への食育意識の向上につなげることができた。新型コロナウイルス感染症予防のため、教室を中止・一部変更した事業もあり、今後の実施方法や周知・啓発方法を検討しながら取り組む必要がある。										
34	(2)	母子健康づくり事業	健康課	子どもが健やかに育つ社会環境づくりのため、保育所、幼稚園及び認定こども園と連携し、年長児を対象にこどもさんチャレンジ(早寝・早起き・朝ごはん運動)の取組を3週間実施することで、望ましい生活習慣を推進する。	287	300	318	318	318	1,541	○	B	○	
				269	296	269			834					
				93.7%	98.7%	84.6%								
				○	○	○	○	○						
				早寝・早起き・朝ごはん運動(こどもさんチャレンジ)を実施し、就寝時間、起床時間・朝ごはんバランス(主食+主菜+副菜を食べる)の項目でチャレンジ後の生活習慣が改善した。生活習慣の確立には継続した取組が必要であり、現状の把握と保護者への意識啓発を強化する必要がある。										
予算(計画) 事業費 合計					2,536,296	1,887,796	2,260,658	2,310,820	2,084,772	11,080,342				
決算 事業費 合計					2,478,300	1,771,981	2,206,912			6,457,193				
執行率					97.7%	93.9%	97.6%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

第2次加東市総合戦略 総括シート

基本目標	③	加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	総合戦略
施策	3	かとうならではの教育ブランド構築	P26, 27

課名	まちづくり政策部企画政策課、市民協働部生活環境課、都市整備部土木課、教育振興部教育総務課・生涯学習課、こども未来部小中一貫教育推進室・学校教育課
----	--

所管部	まちづくり政策部	部長名	小林 勝成
所管部	市民協働部	部長名	土肥 彰浩
所管部	都市整備部	部長名	大畑 敏之
所管部	教育振興部	部長名	田中 孝明
所管部	こども未来部	部長名	広西 英二

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果	方向性	次期総合戦略方向性(課題、廃止・統合等)
(1) 小中一貫校推進作戦 小中一貫教育により、より良い教育環境の推進と、義務教育9年間をとおした学校教育充実に取り組みます。	▲ H30 R1 ● ▲	・東条地域小中一貫校では、開校準備委員会を開催し、愛称、校訓、校章、制服等を決定した。また、実施設計を完了し、入札を行ったが、入札不調となり、再入札を行い、建設工事に着手した。 ・社地域では、開校準備委員会を設置・開催し、通学方針・通学方法、校舎建設の設計方針を決定した。また、基本計画、用地取得、基本設計を完了し、事業を進めた。	○	・小中一貫教育により、より良い教育環境の推進と、義務教育9年間をとおした学校教育充実に取り組み。令和3年4月に開校した東条学園小中学校に続き、社地域は社中学校周辺で令和7年度に、滝野地域は滝野中学校周辺で令和9年度に開校する。
(2) かとう愛醸成作戦 子どもたちのかとう愛醸成に向けて、本市の自然環境や教育資源を活用した体験学習や、地域住民等との交流をとおした学習環境の提供などに取り組みます。	● H30 R1 ● ●	・トライやる・ウィークやさまざまな体験学習では、地域住民との交流を通して地域とのつながりや、働くことについて考え、ふるさとへの意識を高める機会となった。 ・環境学習では、環境シンポジウム、かとう自然がっこうを開催し、環境保全意識の向上へとつながった。	○	・生徒の希望に応じた活動場所の確保に努めるとともに、社会情勢の変化に対応した事業を実施できるように、事業の見直しや関係機関との連携を図る。
(3) 特色ある教育作戦 グローバル化や情報化が進む中で、社会の変化への対応力育成に向けて、教育における本市の特色を活かし、子どもたちから国際理解やICT(情報通信技術)等を学ぶ機会を提供に取り組みます。	● H30 R1 ● ●	・NPO法人加東市国際交流協会と連携し、姉妹都市交換留学事業を実施するとともに、加東キッズ・インターナショナル・ワークショップ(KKIW)の開催を支援することで、児童生徒の国際理解を推進した。 ・GIGAスクール構想の実現に向け、1人1台のパソコン整備を完了するとともに、情報活用能力指標に基づいた年間指導計画の作成やICT機器等の更新を行い、教育環境の充実につなげた。	○	・英語教育や1人1台PCを活用した授業の充実・改善を図るため、教職員等の研修を実施する。 ・児童生徒の情報活用能力の育成を目指し、PCの効果的活用を推進していく。 ・児童生徒の国際理解の推進に向け、引き続き、NPO法人加東市国際交流協会と連携し、児童生徒と外国人との交流を図る。また、市内に外国籍の児童が増加していることから児童生徒同士の交流を促進する必要がある。

【評価結果】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった  
【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況											
作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	基準値		上段:目標値					下段:実績値				
				2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
(1)	小中一貫校開校数	校	累計	—	0	0	0	0	1	1	—	—	—	—	小中一貫教育推進室
(2)	トライやる・ウィーク参加者の満足度	%	単年度	94.3	94.5	94.7	94.8	94.9	95.0	98.1%	99.8%	90.8%	—	—	学校教育課
(2)	チャレンジスクール参加者の満足度	%	単年度	—	86.0	87.0	88.0	89.0	90.0	112.4%	112.8%	110.7%	—	—	生涯学習課
(3)	タブレット機器導入台数	台	累計	73	291	404	404	404	404	101.0%	100.0%	100.0%	—	—	教育総務課
(3)	中学3年生の英検3級相当以上の英語力習得率	%	単年度	39.9	45.0	48.0	50.0	53.0	56.0	104.9%	95.8%	98.0%	—	—	学校教育課
(3)	児童・生徒の外国人との交流機会数	回	累計	—	2	4	6	8	10	100.0%	100.0%	66.7%	—	—	企画政策課
(3)	部活動外部指導者派遣人数	人	単年度	8	10	11	12	13	14	70.0%	81.8%	58.3%	—	—	学校教育課

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1
		A	B
二次(外部)	B	H30	R1
		A	B
【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった			
【二次(外部)評価意見等】			

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	東条地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育推進室	2021(令和3)年4月に東条地域の中学校1校と小学校2校を統合した東条学園小中学校を開校するとともに、小中一貫校建設工事、東条中学校施設解体工事、大グラウンド・駐車場整備、部室棟建設工事を実施する。	74,172	107,563	1,328,342	4,304,011	266,279	6,080,367	×	A	—	
					73,918	101,806	481,290			657,014				
				実施設計業務を完了し、令和元年5月に建設工事の入札を行ったが、入札が不調となった。再入札を行い、令和2年6月から建設工事に着手。令和3年4月に、東条東小学校と東条中学校の校舎を活用し、東条学園小中学校を開校。また、小中一貫校開校準備委員会を開催し、開校に向け事業を推進した。	99.7%	94.6%	36.2%							
				○	○	○	○	○						
2	(1)	東条地域小中一貫校備品購入事業	小中一貫教育推進室	東条学園小中学校新校舎等に必要な備品を購入する。			1,226	188,530		189,756	○	A	—	
							1,226		1,226					
				東条東小学校・東条西小学校・東条中学校の備品台帳を精査するとともに、新規購入備品の検討を行い、開校に向け事業を推進した。			100.0%							
				○	○	○	○	○						
3	(1)	社地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育推進室	社地域の中学校1校と小学校5校を統合した小中一貫校の開校に向け、実施設計や造成工事、建設工事、小中一貫校開校準備委員会の運営を行う。		10,186	197,238	387,031	1,859,090	2,453,545	○	A	○	
						9,547	197,109		206,656					
				用地測量、土地鑑定、基本構想策定、基本設計を完了した。また、小中一貫校開校準備委員会を設置・開催し、開校に向け事業を推進した。		93.7%	99.9%							
				○	○	○	○	○						
4	(1)	滝野地域小中一貫校整備事業	小中一貫教育推進室	滝野地域の中学校1校と小学校2校を統合した小中一貫校の開校に向け、建設地適地検討や基本計画、基本設計、用地取得、小中一貫校開校準備委員会の運営を行う。			6	4,519	14,700	19,225	○	A	○	
							2		2					
				建設地検討委員会を設置し、小中一貫校の建設予定地について再度検討した結果、当初計画どおり、滝野中学校周辺が妥当であるとの結果となった。滝野地域小中一貫校の建設予定地を、当初の計画どおり、滝野中学校周辺として進める。			33.3%							
				○	○	○	○	○						
5	(1)	通学施策確立事業	小中一貫教育推進室	東条・社・滝野地域小中一貫校における安全な通学路・通学手段の設定や地域見守り活動を実施する。							○	A	○	
				東条地域小中一貫校におけるスクールバスの運行方針、徒歩・自転車通学の方針について、ルート案を作成・精査した。また、社地域においてもスクールバスの運行方針について、ルート案を作成し、開校に向け事業を推進した。										
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、—:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった —:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 —:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計					
6	(1)	児童・生徒交流事業	小中一貫教育推進室	小学校内の異学年交流や小学校間の児童交流、小中学校間の児童・生徒交流を実施する。  各校における異学年交流の実施、また交流授業や自然学校の合同実施、児童会・生徒会交流を通して交流した。								○	A	○	
7	(1)	小中一貫教育カリキュラム作成・活用事業	小中一貫教育推進室	小中一貫校の教科カリキュラムの活用や小中学校教員対象の合同研修会を実施する。  9年間を通じたカリキュラムの作成や出前授業を通して、小中学校教員がともに研究を進めることで、系統性、連続性のある教育課程について、理解を深めた。								○	A	○	
8	(1)	教育課題チャレンジ事業	学校教育課	市が抱える教育課題の改善を図り、小中一貫教育を推進するため、教職員の自主的な取組による課題意識や実践的指導力の向上を推進するとともに、新たな教育実践の開発を促し、課題解決に向けた支援を行う。  縦のつながりを強化する小中一貫教育の推進、自殺予防教育、タブレット端末を活用した授業実践、オンライン授業を活用した家庭学習の充実という、今日的な教育課題を積極的に研究し、各課題の改善を図ることができた。			400	400	400	1,200		○	A	○	
9	(2)	ふるさと学習推進事業	小中一貫教育推進室	市の教育資源(ひと・もの・こと)を取り扱ったふるさと学習「かとう学」の副読本を作成し、授業で活用することにより、児童生徒に加東市の歴史や文化、自然や産物の理解を促し、ふるさとを愛し、自らの夢に挑む自立した子どもの育成を目指す。  ふるさと学習「かとう学」副読本の内容について、各教科との連携を図りながら、地域資源に着目した内容を学べるよう検討を進め、副読本を作成した。			3,515	1,937	1,937	7,389		○	A	○	
10	(2)	小学校体験活動事業	学校教育課	自然や生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる心や自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成するため、小学校3年生を対象に環境体験学習、小学校5年生を対象に自然学校を実施する。  全市立小学校で環境体験活動及び自然学校を実施し、3年間全てにおいて「児童が現地の自然や地域と触れ合い、感動体験をした」「主体的に判断・行動し、よりよく問題を解決する力が高まった」と全校が回答した。	8,479	7,420	8,051	7,673	7,673	39,296		○	A	○	

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
11	(2)	トライやる・ウィーク推進事業	学校教育課	地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、主体性を高めるなど、「生きる力」を育成するため、中学校2年生を対象にトライやる・ウィークを実施する。	2,808	2,805	2,805	2,805	2,805	14,028	○	A	○	
					2,428	2,331	957			5,716				
				R1年度は平成30年度より12事業所多い市内外131の事業所において、中学2年生が体験活動を行った。活動を振り返り、1.8ポイント上昇して94.5%の生徒が、「トライやる・ウィークの一週間は充実していた」と回答した。R2年度はコロナ禍のため、活動期間と場所を縮小したため、86.1%と減少した。しかし、多くの生徒にとって、自主性を培うことができた充実した活動となった。	86.5%	83.1%	34.1%							
12	(2)	「いきいき学校」応援事業	学校教育課	学校支援ボランティアとして登録された地域住民と連携し、地域ぐるみでの体験活動を実施する。	600	574	600	550	550	2,874	○	A	○	
					600	547	536			1,683				
				地域ボランティア等の協力を得て、各小中学校で体験活動等を実施し、子供たちのふるさとを愛する心や生きる力を育成できた。	100.0%	95.3%	89.3%							
13	(2)	小学生チャレンジスクール	生涯学習課	加東市で育つ子ども達に、さまざまなものごとを体験する機会を提供するため、創作・体験・野外活動の分野で体験事業を行う。加東市ならではの産業に触れるような内容も盛り込むことで、子ども達に加東市の魅力を伝えられるよう展開する。	2,078	1,764	807	2,391	2,391	9,431	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、事業を縮小したことによる減
					1,986	1,520	579			4,085				
				令和2年度は、7事業22回(平成30年度19事業36回、令和元年度19事業37回)開催し、学習機会の充実を図り、延べ321人(平成30年度775人、令和元年度710人)の参加があり、青少年の健全育成に努めることができた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により5事業、雨天により1事業中止とした。課題として、同じ児童が複数の教室に参加している状況が見受けられるため、実人数をいかに増やすかが課題である。	95.6%	86.2%	71.7%							
14	(2)	子ども教室	生涯学習課	放課後に学校施設等を活用し、子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て、学習や様々な体験・交流活動の機会を提供することで、子どもたちの社会性・自主性の豊かな人間性を涵養するとともに、地域社会全体の教育力を向上し、地域の活性化や子どもが安心して暮らせる環境づくりを推進する。	3,893	3,731	3,431	4,001	4,001	19,057	○	A	○	【令和2年度】 新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、事業を縮小したことによる減
					3,593	3,522	3,129			10,244				
				平成30年度から令和2年度は、9教室12会場で開催した。令和2年度は、地域の指導者や学生ボランティアとともに、外遊びやスポーツ、また勉強や季節イベントを行ったことで、延べ5,196人(平成30年度8,407人、令和元年度8,299人)が参加し、青少年の健全育成に努めることができた。今後は、より参加しやすい魅力あるプログラムにする必要がある。	92.3%	94.4%	91.2%							
15	(2)	環境対策事業	生活環境課	自然体験型の環境学習や「気づき」を大切にしたい発見・発信型の研究発表を通して、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組む。	180	791	109	1,052	1,052	3,184	○	B	○	R2、3年度の「触れる地球」環境シンポジウム、R2年度のかとう自然がっこう(川の巻)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。
					179	776	108			1,063				
				環境学習の一環として「かとう自然がっこう(参加者延べ144人)」、「触れる地球」環境シンポジウム(参加者約150人)を開催し、市民の環境保全意識の向上と担い手となる人材育成に取り組むことができた。新型コロナウイルス感染症の状況を考慮して、令和4年度の「触れる地球」環境シンポジウムについては、事業実施手法を見直す必要がある。	99.4%	98.1%	99.1%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
16	(2)	アドプトプログラム推進事業	土木課	市が管理する道路、河川、公園で市民等が区域や期間、実施内容を定めてボランティアで清掃美化活動を行うことにより、環境美化に対する市民意識の高揚を図るとともに、市民との協働によるまちづくりを推進する。	2,909	2,919	3,260			9,088	○	A	○	
				2,873	2,843	3,231			8,947					
				98.8%	97.4%	99.1%								
				○	○	○								
				地区及び団体に資材(燃料、軍手、草刈刃等)を支給することにより、市民と協働による公共施設の清掃美化活動が推進できた。(平成30年度26地区3団体、令和元年度27地区2団体、令和2年度29地区3団体)										
17	(3)	学習チューター派遣事業	学校教育課	児童生徒の学習上のつまずきにきめ細かく対応するため、兵庫教育大学等と連携し、将来教員を目指す学生を学習チューターとして各学校園に配置する。	1,050	1,020	248			2,318	○	A	○	R3年度学習支援員配置事業に移行
				944	852	222			2,018					
				89.9%	83.5%	89.5%								
				○	○	○								
				H30,R1年度の2年間で兵庫教育大学の大学生等89人を登録、延べ1197回市立学校に派遣し、児童生徒にきめ細かな学習指導・生徒指導ができた。R2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い、こども日本語教室指導員として登録した27人を除き、学習支援員派遣事業に移行した。こども日本語教室では、延べ145人が、外国人児童生徒に日本語学習支援を行った。										
18	(3)	語学(英語)指導員派遣事業	学校教育課	将来、子どもたちが国際社会で活躍できるように、英語によるコミュニケーション能力を育むため、小中学校にALTを配置して英語授業を充実させるとともに、かとう英語ライセンス制度や「加東わくわく英語村」、英検IBAの実施、中学生を対象とした英検の検定料の年1回全額助成を行う。	23,300	29,477	34,413	38,186	38,186	163,562	○	A	○	ALT1人増員
				21,966	27,859	24,494			74,319					
				94.3%	94.5%	71.2%								
				○	○	○	○	○						
				英語授業時数の増加に伴い、小学校ALTを平成30年度2人、令和元年度3人、令和2年度4人と増員して英語授業の充実を図った。英検助成を平成30年度455人(49.1%)、令和元年度510人(55.3%)、令和2年度に475人(51.6%)行った。かとう英語ライセンス改訂版レッスンブックの活用等により、英語教育を充実させた。										
19	(3)	小学校外国語教育推進事業	学校教育課	小学校英語教育の推進を図るため、教員の英語力・英語指導力向上に向けた研修やジョリーフォニックスの導入、GTEC Juniorを実施する。	2,029	1,834	1,962	1,389	1,389	8,603	○	A	○	
				1,944	1,761	1,754			5,459					
				95.8%	96.0%	89.4%								
				○	○	○	○	○						
				令和2年度学習指導要領の小学校外国語教育の教科化に伴い、学習評価や教員の英語力・英語指導力向上のための研修を実施した。英語授業に地域人材を配置するとともに英語の音声と文字をつなぐ指導(ジョリーフォニックス)を導入した。小中学校の英語教育の円滑な接続を図るため、GTEC Juniorを小学校6年生を対象に実施した。										
20	(3)	部活動指導員配置・外部指導者派遣事業	学校教育課	部活動の活性化と生徒の技能を向上させるため、中学校の部活動に専門的な指導力を有する指導者を派遣するとともに、大会引率等ができる部活動指導員を配置し、専門的な技術指導や活動中の安全を確保する。	1,572	1,864	3,894	7,058	7,058	21,446	○	A	○	部活動指導員配置事業を追加することによる増額
				1,572	1,864	2,698			6,134					
				100.0%	100.0%	69.3%								
				○	○	○	○	○						
				3年間で3市立中学校に対し、延べ23人の部活動指導員及び部活動外部指導者を配置することで、部活動を活性化することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、外部指導者派遣事業については、派遣人数が減少した。										

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考		
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計						
21	(3)	ICT教育推進事業	学校教育課	教員を支援するため、小中学校へのICT支援員の派遣及び教員研修を実施する。また、1人1台パソコン活用のための教材を整備する。	290	413	10,446	18,583	18,583	48,315	○	A	○			
				290	413	9,641			10,344							
				100.0%	100.0%	92.3%										
				小中学校へICT支援員を10月から週に1~2回、計296回派遣した。教員の授業支援を行い、ICT機器操作の研修や教材整備を行った。	○	○	○	○	○							
22	(3)	小中学校人権教育講演会事業	学校教育課	生命の大切さや人権尊重の心、自立心等を育むとともに、夢を持つ素晴らしさを伝えるため、小学生(5、6年生)及び中学生(全学年)を対象に、人権教育講演会を開催する。	1,818	1,838	1,811	1,700	1,700	8,867	○	A	○			
				1,078	1,548	1,385			4,011							
				59.3%	84.2%	76.5%										
				市内小学校5・6年生、全中学生を対象に5会場で人権教育講演会を実施し、子どもの満足度はH30からR2まで93%以上であり、高い評価が得られている。	○	○	○	○	○							
23	(3)	児童・生徒理解促進事業	学校教育課	学習集団の状態(児童生徒の心理面)を把握するため、市立小中学校の児童生徒(小学4年生以上)を対象に、hyper-QUテストを実施する。また、テスト結果に基づく事例検討会を行い、不登校やいじめ防止に向けた組織的な取組を推進する。	1,999	2,037	1,761	1,740	1,740	9,277	○	A	○			
				1,746	1,706	1,556			5,008							
				87.3%	83.8%	88.4%										
				hyper-QUを年2回実施し、児童生徒の内面理解に努めた。令和2年度の学級生活満足群は、小学4~6年生の平均が昨年度同程度の66%(全国平均43%)、中学1~3年生の平均が昨年度同程度の65%(全国平均41%)であり、2年続けて全国平均より約20ポイント高かった。	○	○	○	○	○							
24	(3)	教育・校務用情報システム管理事業(学校ネットワークの強靱化)	教育総務課	学校ネットワークの一部についてインターネット分離を実施し、学校が保有する児童生徒の機微な個人情報の流出を防止する。					54,091	54,091	-	-	○			
				<b>令和4年度開始事業</b>												
									○							
25	(3)	ICT支援事業	教育総務課	システム管理のため、ICT支援員を配置する。				14,520	14,520	29,040	-	-	○			
				<b>令和3年度開始事業</b>												
									○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
26	(3)	小学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコンの更新)	教育総務課	PC教室及び電子黒板のタブレットPCの更新等を行うことで、児童の情報活用能力を育成する。また、校務用パソコンを更新することにより事務の効率化を図る。	39,516	39,100	50,232	54,567	52,702	236,117	○	A	○	・R2年度以降機器更新により、リース料が増額となる。
					36,824	39,100	50,231			126,155				
				平成30年度から令和元年度にかけて、社小、米田小、三草小、滝野東小、滝野南小において、タブレット175台、校務用PC110台、サーバ10台、その他周辺機器の更新を行った。機器の安定運用、タブレットによる新しい教育環境を実現した。	93.2%	100.0%	100.0%							
				○	○	○	○	○						
27	(3)	小学校ICT教育環境整備事業(教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新)	教育総務課	教師の指導力向上のため、教師用教科書・指導書を購入する。また、デジタル教科書の更新を行う。			29,261	10		29,271	○	A	○	
						29,260			29,260					
				教科書の改訂に伴って教師用教科書・指導書を購入するとともに、デジタル教科書の更新を行い、教師の指導力向上を図った。			100.0%							
						○	○							
28	(3)	小学校ICT教育環境整備事業(電子黒板更新)	教育総務課	ICT教育環境を充実させるため、プロジェクター型及びモニター型の電子黒板に更新する。	1,403	2,172	4,691	7,030	8,700	23,996	○	A	○	
					1,197	2,172	4,691			8,060				
				平成30年度から令和元年度にかけて、小学校9校においてプロジェクター型電子黒板35台の更新を行い、ICT教育環境を充実を図った。	85.3%	100.0%	100.0%							
				○	○	○	○	○						
29	(3)	小学校ICT教育環境整備事業(学習者用タブレット端末の追加整備)	教育総務課	新学習指導要領改訂に対応した教育環境を整備するため、学習者用タブレットPCの更新を行い、児童の情報活用能力を育成する。	68,600	103,616	76,061	3,886	1,375	253,538	○	A	○	
					68,040	59,966	60,228			188,234				
				当初は3人に1台を目指し追加整備を予定していたが、国のGIGAスクール構想の実現に向けて全校に1人1台のパソコンを早期に整備し、環境整備を大きく前進させた。	99.2%	57.9%	79.2%							
				○	○	○	○	○						
30	(3)	中学校ICT教育環境整備事業(教育用・校務用パソコンの更新)	教育総務課	PC教室及び電子黒板のタブレットPCの更新等を行うことで、生徒の情報活用能力を育成する。また、校務用パソコンを更新することにより事務の効率化を図る。	13,967	15,542	17,995	4,793	6,670	58,967	○	A	○	
					13,284	15,542	17,994			46,820				
				平成30年度から令和元年度にかけて、滝野中において、タブレット41台、校務用PC14台、サーバ2台、その他周辺機器の更新を行った。タブレットによる新しい教育環境を実現した。	95.1%	100.0%	100.0%							
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
31	(3)	中学校ICT教育環境整備事業(教師用教科書・指導書の購入、デジタル教科書の更新)	教育総務課	教師の指導力向上のため、教師用教科書・指導書の購入、また、デジタル教科書の更新を行う。  <b>令和3年度開始事業</b>				7,965		7,965	-	-	○	
32	(3)	中学校ICT教育環境整備事業(電子黒板更新)	教育総務課	ICT教育環境を充実させるため、プロジェクター型及びモニター型の電子黒板に更新する。  中学校3校において電子黒板14台の更新を行い、ICT教育環境をの充実を図った。	1,295	1,992	3,725	4,649	5,308	16,969	○	A	○	
					1,105	1,992	3,724			6,821				
					85.3%	100.0%	100.0%							
					○	○	○	○	○					
33	(3)	中学校ICT教育環境整備事業(学習者用タブレット端末の整備)	教育総務課	新学習指導要領改訂に対応した教育環境を整備するため、学習者用タブレットPCの更新を行い、生徒の情報活用能力を育成する。  当初は3人に1台を目指した追加整備を予定していたが、国のGIGAスクール構想の実現に向けて全校に1人1台のパソコンを早期に整備し、環境整備を大きく前進させた。	29,400	31,336	40,880		4,401	106,017	○	A	○	
					29,160	31,334	40,879			101,373				
					99.2%	100.0%	100.0%							
					○	○	○		○					
34	(3)	多文化共生推進事業	学校教育課	多文化共生サポーターや多言語相談員、子ども日本語教室指導員の小中学校への配置、音声翻訳機の活用により、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、教員等と外国人児童生徒のコミュニケーションの円滑化や生活適応、学習支援、心の安定を図ることで、学校生活への早期適応を促進する。  3年間で日本語指導が必要な延べ15人(H30年度4人、R1年度5人、R2年度6人)の児童に延べ918時間の学習支援及び生活支援を行うことで、日本語の習得と、学校生活への早期適応を支援することができた。	734	671	1,558	1,321	1,321	5,605	○	A	○	
					734	671	1,457			2,862				
					100.0%	100.0%	93.5%							
					○	○	○	○	○					
35	(3)	国際交流事業(子ども国際交流事業)	企画政策課	NPO法人加東市国際交流協会と連携し、姉妹都市交換留学事業を実施するとともに、加東キッズ・インターナショナル・ワークショップ(KKIW)の開催を支援することで、児童生徒の国際理解を推進する。  NPO法人加東市国際交流協会と連携し、姉妹都市交換留学事業においてオリンピック市学生訪問団17名の受け入れや(R1)市内学生訪問団12名をオリンピック市に派遣(H30)するとともに、加東キッズ・インターナショナル・ワークショップ(KKIW)では、市内在学の小学5・6年生、45名(H30:23名、R1:22名)に英語でのゲームや落語等を通して、児童生徒の国際理解を促進した。	2,100	1,150		400	2,100	5,750	○	A	○	・学生訪問団は隔年派遣する。 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業は実施していない。
					1,477	1,143				2,620				
					70.3%	99.4%								
					○	○	○	○	○					
予算(計画) 事業費 合計					284,192	371,815	1,828,728	5,072,697	2,380,722	9,938,154				
決算 事業費 合計					274,763	318,148	948,840			1,541,751				
執行率					96.7%	85.6%	51.9%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

第2次加東市総合戦略 総括シート

基本目標	③	加東の未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	総合戦略
施策	4	教育環境の充実	P28

課名	健康福祉部健康課、こども未来部学校教育課・発達サポートセンター
----	---------------------------------

所管部	健康福祉部	部長名	大西 祥隆
所管部	こども未来部	部長名	広西 英二
所管部		部長名	
所管部		部長名	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果	方向性	次期総合戦略方向性(課題、廃止・統合等)
(1) 伸ばせ自ら学ぶ力作戦 児童・生徒が、自ら主体的に学ぶ姿勢の定着による基礎学力の向上に向けて、学習支援員や教員OB、教員志望の大学生等と連携した学習環境の提供に取り組めます。	● H30 R1 ● ●	・自主学習室を開設し、自ら学ぶ場を提供することで、学習意欲の向上につながった。いずれの年も9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができ、主体的な学習の習慣化につながる結果となった。	○	今後も、放課後補充学習や長期休業中の学習機会を設定し、課題意識を持った自主的学習の充実を図る。
(2) インクルーシブ教育推進作戦 子どもたちが地域で自分らしく生活し、自立を目指すための環境整備に向けて、市民向け研修の実施や啓発強化などにより、障害に対する理解を深め、共生社会の実現に取り組めます。	● H30 R1 ● ●	・相談、診察、発達検査を実施し必要な支援や助言を行うことで、子どもの発達面の成長につながった。 ・研修を実施し、発達障害への啓発を行ったことで、発達障害に対する理解を深めることができた。 ・旧社こども園の園舎の一部を改修し、発達サポートセンターの事務所を移転したことで、発達検査や相談体制を充実させた。	◎	・業務内容を随時見直し、相談者が適切な時期に検査を受けることができる体制の整備について検討する。
	H30 R1			

【評価結果】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった  
【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要

KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況											
作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	基準値		上段:目標値					下段:実績値				
				2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
(1)	加東スタディライフへの参加率	%	単年度	22.7	26.0 29.8	27.0 29.5	28.0 27.9	29.0	30.0	114.6% ★★★	109.3% ★★★	99.6% ★★	学校教育課		
(2)	発達サポートセンターへの相談件数	件	単年度	—	2,100 1,655	2,200 2,022	2,300 2,168	2,400	2,500	78.8% ★	91.9% ★★	94.3% ★★	発達サポートセンター		
(2)	児童・生徒の自立割合	%	単年度	3.4	4.6 6.7	5.2 7.5	5.8 10.5	6.4	7.0	145.7% ★★★	144.2% ★★★	181.0% ★★★	発達サポートセンター		
(2)	市民・保護者向け研修参加者数	人	単年度	72 2017(H29)	80 92	90 127	100 0	110	120	115.0% ★★★	141.1% ★★★	0.0% ☆	発達サポートセンター		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

総合評価			
一次(内部)	B	H30 A	R1 A
二次(外部)	B	H30 A	R1 A
【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった			
【二次(外部)評価意見等】			

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	学力向上推進事業	学校教育課	学力向上プロジェクト委員会が中心となり指導方法の工夫改善を行うとともに、少人数指導や補充学習を実施する。また、学力調査や授業づくりのポイントチェックシート等の活用を行う。	70	1,057	1,577	335	335	3,374	○	A	○	
					60	850	1,325			2,235				
				全国学力・学習状況調査結果を分析することにより、児童生徒のつまずきと改善方法について共有した。学力向上プロジェクト委員会を年3回実施し、効果的な授業を展開するチェックシートを作成し、各校での活用を促した。R2年度は、全国学力・学習状況調査が実施されなかったため、各校で効果的な授業を展開するチェックシートを活用して授業改善に取り組んだ。	85.7%	80.4%	84.0%							
				○	○	○	○	○						
2	(1)	学習支援員配置事業	学校教育課	児童生徒へのきめ細かな指導を行うため、学習支援員として、教員免許保有者や教員を目指す学生の地域人材を各校に配置する。			4,698	5,390	5,390	15,478	○	A	○	
						4,197			4,197					
				新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業後の児童生徒の学習支援のため、学習チューターに替えて教員免許保有者や教員を目指す学生を市立各学校に配置し、学習指導補助を行った。学習支援員29人で延べ3,642時間の支援を行った。			89.3%							
				○	○	○	○	○						
3	(1)	児童・生徒の考える力を高める授業実践事業	学校教育課	小中学校の校内研修会(授業づくり)の充実に向けて講師を招聘する。	360	300	350	350	350	1,710	○	A	○	
					291	281	192			764				
				市立学校に3年間で延べ37回講師を招聘し、授業研究及び校内研修を実施することで、教職員の実践的な指導力を向上させた。	80.8%	93.7%	54.9%							
				○	○	○	○	○						
4	(1)	加東スタディライフ事業	学校教育課	長期休業中に自主的な学習をサポートする場所や指導員を提供し、児童生徒一人ひとりの学習意欲に応える。小学校5・6年生を対象に、最も長い夏期休業中に実施し、中学校3年生を対象に、受験直前の冬期休業中に実施する。	704	665	673	628	628	3,298	○	A	○	R2は夏季休業期間短縮のため、全小学校未実施
					698	665	233			1,596				
				H30は酷暑のため、小学校2会場(3校)未実施、R2は新型コロナの影響による夏季休業短縮のため小学校未実施であったが、3年間で児童生徒646人が参加し、いずれの年も9割を超える児童生徒が満足して自主学習に取り組むことができた。	99.1%	100.0%	34.6%							
				○	○	○	○	○						
5	(1)	放課後補充学習推進事業	学校教育課	児童生徒の学習習慣の定着と基礎学力の向上を図るため、教員免許保持者の指導員を配置した放課後学習の場を開設して、児童生徒の自主的な学習を支援する。	778	875	875	832	832	4,192	○	A	○	
					778	788	765			2,331				
				児童生徒自身が学習する内容を決め、集中して学習に取り組める場所を提供することができた。3年間で延べ952人の児童生徒が参加した。	100.0%	90.1%	87.4%							
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
6	(2)	相談事業	発達サポート	心理士の配置により発達検査を常時実施できる体制を整備し、個々の特性を理解した上で、適切な支援を行う。また、幅広い年齢層へ対応することで、センターの目的である支援の必要な子どもがその人らしく生活できる「自立」を支援する。	3,138	2,371	2,140	2,278	2,278	12,205	○	B	◎	相談者が適切な時期に検査を受けることができる体制の整備について検討する。
				発達面や行動面の気になることについて、医師による診察、臨床心理士等による相談、臨床心理士による発達検査などを実施。スムーズに相談を受けることができる体制づくりが課題である。	3,040	2,358	2,066			7,464				
				年間相談件数:平成30年度1,655件、令和元年度2,022件、令和2年度2,168件	96.9%	99.5%	96.5%							
				○	○	○	○	○						
7	(2)	巡回相談事業	発達サポート	園や学校と連携しセンターの職員や専門家による巡回指導を実施することで、支援の必要な子どもに対し、特性を理解した上での適切な支援を行う。また、サポートファイルの重要性について周知し、積極的な活用を推進する。	395	434	584	587	587	2,587	○	A	○	
				サポートファイルを作成し、家族と関係機関が情報を共有し、適切な支援を行ったことで、子どもの成長を促すことができた。	376	411	456			1,243				
				専門家派遣型教育相談:平成30年度17回(11校園)、令和元年度17回(11校)、令和2年度16回(10校園) 定期巡回:平成30年度16回、令和元年度16回、令和2年度15回 個別相談:平成30年度8回、令和元年度15校園、令和2年度14回	95.2%	94.7%	78.1%							
				○	○	○	○	○						
8	(2)	療育事業	発達サポート	支援の必要な子どもの早期発見に努め、適正かつ効果的な支援につなげる。また、未就園の子どもと保護者を対象にした小集団での療育、就学前や小中学生を対象にした個別療育や集団療育を実施し、良好な人間関係を築けるよう支援する。さらに、保護者が子どもとのかかわり方を学ぶペアレントトレーニングを実施する。	1,529	1,807	2,229	1,836	1,836	9,237	○	A	○	
				就園前の子どもと保護者を対象にした療育、就学前の子どもを対象にした療育を行うことで、入園や入学後の生活をスムーズに送れるよう支援することができた。さらに、保護者が子どもとのかかわり方を学ぶペアレントトレーニングを実施した。	1,453	1,711	1,816			4,980				
				平成30年度29回(参加延べ人数290人)、令和元年度29回(参加延べ人数251人)、令和2年度32回(参加延べ人数254人)	95.0%	94.7%	81.5%							
				○	○	○	○	○						
9	(2)	研修・啓発事業	発達サポート	教育・福祉従事者や、市民を対象に、それぞれのニーズや状況に応じた研修を実施し、誰もが発達障害等に関する知識や理解を深め、適切な対応を学び、良好な人間関係を築くことで共生社会の形成を目指す。	304	492	674	608	608	2,686	○	A	○	
				研修を実施し、発達障害への理解を深めることができた。	287	484	33			804				
				平成30年度9回(参加延べ人数439人)、令和元年度7回(参加延べ人数325人)、令和2年度1回(参加人数76人) R2は新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた6回の研修を中止した。	94.4%	98.4%	4.9%							
				○	○	○	○	○						
10	(2)	発達サポートセンター運営事業	発達サポート	インクルーシブ教育の充実のため、発達サポートセンターの円滑な運営を行う。また、関係機関との情報共有のための発達相談受付システムの活用や、研修による知識技能の向上により、事業の充実を図る。また、施設の維持管理を行うとともに、通路への庇(ひさし)設置工事及び屋根・外壁の防水改修工事の実施設計を行う。	8,409	2,930	4,833	12,886	6,320	35,378	○	A	○	
				発達サポートセンターの運営、発達相談受付システムの維持管理を行った。	7,272	2,621	3,551			13,444				
					86.5%	89.5%	73.5%							
				○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計					
11	(2)	発達サポートセンター移転事業	発達サポートセンター	旧社こども園の園舎の一部を改修し、発達サポートセンターの拠点を移すことにより、事業の拡充及び利用者の利便性の向上を図る。		74,768	8,314				83,082	○	A	-	
				旧社こども園の園舎の一部の改修工事を行い、センターの拠点を移した。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度完了予定だった工事の一部を令和2年度に繰り越し、完了した。		62,211	8,295			70,506					
12	(2)	発達障害児早期支援事業	健康課	5歳になる児の保護者を対象に、アンケート及びリーフレットの送付を行い、発達に課題のある幼児を把握し、相談につなぐなど、就学期へのスムーズな移行を支援する。	121	100	116	166	166	669	○	A	○		
				5歳児の保護者を対象にしたアンケートを実施し、対象児全員の状況把握ができ、平成30年度7人、令和元年度6人、令和2年度11人の支援が必要な児を専門相談(発達相談)につなぐことができた。令和2年度は、コロナにより会議を书面開催としたため、報償費が減額した。	90	88	55			233					
予算(計画) 事業費 合計					15,808	85,799	27,063	25,896	19,330	173,896					
決算 事業費 合計					14,345	72,468	22,984			109,797					
執行率					90.7%	84.5%	84.9%								

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)



## 基本目標④

# 安全・安心で快適な住みよいまちづくり

数値目標	単位	累計・ 単年度	基準値	上段：目標値		中段：実績値	下段：達成率	
			2016 (H28)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
交通手段の確保に対する市民の満足度	%	単年度	39.1	—	—	45.6	—	50.0
			2017 (H29)	—	—	53.8	—	—
数値目標結果に対する評価			数値目標としては、達成しているが、やや不満、不満の回答が多いため、引き続き、既存の公共交通機関を維持・確保していくとともに、新たな交通手段の検討を行い、地域公共交通ネットワークの形成に取り組んでいく。					
防災対策の満足度	%	単年度	75.6%	—	—	77.4	—	78.6
			(H29)	—	—	81.1	—	—
数値目標結果に対する評価			近年、加東市で大きな災害が発生していないことも目標達成の一因と考えられるが、引き続き、防災対策の充実を図り、「安全・安心なまち」としてのPRを通して人口増につなげたい。					
医療体制の満足度	%	単年度	60.2%	—	—	61.4	—	62.2
			(H29)	—	—	69.1	—	—
数値目標結果に対する評価			目標は達成しているが、圏域内に県立病院はなく、産科医療機関の確保については課題もあることから、二次医療圏域での医療体制の確保を継続する必要がある。					

第2次加東市総合戦略 総括シート

基本目標	④	安全・安心で快適な住みよいまちづくり	総合戦略
施策	1	より住みよいかとうの推進	P29, 30

課名	まちづくり政策部企画政策課、都市整備部都市政策課
----	--------------------------

所管部	まちづくり政策部	部長名	小林 勝成
所管部	都市整備部	部長名	大畑 敏之
所管部		部長名	
所管部		部長名	

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果	方向性	次期総合戦略方向性(課題・廃止・統合等)
(1) 活力ある土地利用促進作戦 特別指定区域制度の導入推進や、新たな市街地形成などについて検討を進めながら、地域の実情に応じた効果的な土地利用に取り組みます。	▲ H30 R1 ▲ ▲	・特別指定区域制度(新規居住者住宅等)の指定に向け、市街化調整区域2地区と協議し、合意を得ることができた。	○	・市街化調整区域2地区と協議し理解を得られたが、区域指定までは至らなかったため、継続した説明・協議が必要である。 ・新たな市街地形成について、市街化調整区域で創出する手法を検討したが、結論には至っていないため、市街化区域の土地利用を推進しながら、引き続き、新たな市街地の創出に向けた検討が必要である。
(2) 公共交通リニューアル作戦 便利な公共交通が走るまちかとうを目指し、新たな交通結節点の整備や公共交通の一層の利便性向上など、地域公共交通ネットワークの形成に取り組みます。	▲ H30 R1 ▲ ▲	・バスターミナルの候補地を決定し、基本設計及び実施設計に取り組んだ。また、用地買収を完了した。 ・社発大阪行きの高速バスの運行が始まり、広域移動に係る利便性が向上した。 ・乗合タクシーの試験運行を開始し、地域公共交通ネットワークの充実を図った。	○	・バスターミナルを核とした地域公共交通網の形成や地域活性化に取り組む。 ・パーク&ライドを推進するとともに、高速バス事業者への要望を続け、朝夕の時間帯の運行や増便などさらなる利便性向上へ向けたダイヤ改正の実現に取り組んでいく。 ・公共交通ネットワークの充実を図るため、地域の実情に合った移動手段の導入に取り組んでいく。
	H30 R1			

【評価結果】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった  
【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要



KPI(重要業績評価指標)				年度目標達成状況										
作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	基準値										
				2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
(1)	特別指定区域(新規居住者)制度活用による住宅新築件数	件	累計	0	0	0	5	10	20	—	—	0.0%	☆	都市政策課
(1)	新たな市街地形成取組実績	—	単年度	—	無	無	無	無	地元協議完了	—	—	—	—	都市政策課
(2)	商業施設に併設した交通結節点整備数	箇所	累計	—	0	0	0	1	1	—	—	—	—	企画政策課
(2)	高速バスの運行ダイヤの変更件数	件	累計	—	0	0	0	2	2	—	皆増	皆増	★★★	企画政策課
					0	1	1			—	★★★	★★★		

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

総合評価			
一次(内部)	B	H30	R1
		B	B
二次(外部)	B	H30	R1
		B	B
【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった			
【二次(外部)評価意見等】			

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考	
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計					
1	(1)	既存ストック有効利用推進事業	都市政策課	<p>既存市街地の既存ストックを活用した住宅・宅地供給を行うとともに、都市的低・未利用地の有効利用を推進する。</p> <p>市街化区域内の民間宅地開発の相談を受けるなど、市街化区域内の宅地誘導を推進した。また、市街化区域内の空家に関しては空家バンクへの登録を周知し、空家活用を促した。</p>								○	B	○	
2	(1)	新たな市街地創出事業	都市政策課	<p>加古川河川改修事業によって市街地が減少するため、市街化区域の確保を含めた新たな市街地の創出に向け、県や関係機関と協議するとともに、地域との合意形成を図りながら取り組む。</p> <p>既存市街地や区画整理事業地における空家や空地の状況を鑑み、新たな市街地(住宅地)を市街化調整区域で創出することを検討したが、結論には至っておらず、引き続き協議を進めている。市街化区域内の土地利用を推進しながら、引き続き新たな市街地の創出に向けた検討が必要である。</p>								○	B	○	
3	(1)	特別指定区域制度活用推進事業	都市政策課	<p>市街化調整区域では、人口減少、地域活力の低下が懸念されており、持続可能な地域の維持・形成に向けた取組が必要となっていく中で、地区の理解・協力を得ながら、特別指定区域(新規居住者等)制度の導入に向け取り組む。</p> <p>市街化調整区域2地区については指定に向けた調整を行い、地区の合意が得られ、指定に向けて事務を進めている。</p>								○	B	○	
4	(2)	バスターミナル整備事業	企画政策課	<p>市内の主要商業施設である「やしろショッピングパークBio」に併設した交通結節点(バスターミナル)を整備するため、住民、交通事業者、関係機関と協議・調整を進め、実施設計、整備工事等に取り組む。</p> <p>・交通事業者、主要商業施設等の関係機関と協議を行い、バスターミナルの整備候補地を決定した。 ・交通事業者や関係機関からなるバスターミナル整備推進会議を組織し、意見を聞きながら基本設計及び実施設計を進めた。 ・地権者と用地交渉を行い、2人から3筆の土地を購入した。</p>		103,665	190,608	89,564	123,600	507,437		○	A	○	
						1,366	109,920			111,286					
						○	○	○	○	○					
5	(2)	公共交通対策事業(高速バス利用・パーク&ライド促進事業)	企画政策課	<p>高速バスの始発・終発の運行ダイヤ変更について高速バス事業者に対して要望を行うことで、高速バスの利便性向上に取り組むとともに、市内の駅や高速バス停留所付近の駐車場や駐輪場の利用方法等を市ホームページや広報紙で周知することにより、パーク&amp;ライドを推進する。</p> <p>高速バス事業者に対して要望を行い、令和元年10月から社発大阪行きの高速バスが、3.5往復運行されたが、新型コロナウイルスの影響で、令和2年度末時点では1往復に減便されている。また、駅隣接の駐車場の利用方法や高速バス停留所隣接の駐輪場の設置などを市のホームページや市広報紙等で周知することで、パーク&amp;ライドを推進した。</p>	92	115	115	110	110	542		○	B	○	・引き続き、高速バス事業者への要望を続け、利便性向上に取り組む。
					90	66	32			188					
					○	○	○	○	○						

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。)の規定により義務として実施する事業など)

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考		
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計						
6	(2)	JR社町駅駐輪場整備事業	企画政策課	JR社町駅の駐輪場を増設し、収容台数を確保することで、利用環境を充実させ、利用促進や利便性向上を図る。		2,045					2,045	○	A	—		
				鉄道の利用環境の充実及び駅周辺の環境美化のため、JR社町駅前の駐輪場を増設した。		2,045				2,045						
7	(2)	地方バス等公共交通維持確保対策事業(市内一律運賃制度)	企画政策課	分かりやすい公共交通として利用を促進するため、路線バス一律運賃制度を導入する。				17,007	3,094	20,101						
				令和3年度開始事業												
8	(2)	乗合タクシー事業	企画政策課	社市街地内の主要な施設を循環する乗合タクシーを導入し、市運営有償運送利用者の利便性向上や市街地内の公共交通ネットワークの充実を図る。			8,135	10,279	10,279	28,693	○	B	○			
				市運営有償運送利用者の利便性向上や社市街地内の公共交通ネットワークの充実を図るため、乗合タクシーの試験運行を開始し、その結果をもとに関係機関と協議しながら、ルートやダイヤの検討を進めたが、利用人数は、当初の目標人数を達成できていない状況である。引き続き、利用周知を図るとともに、利便性の高いルートやダイヤの検討を行っていく。		7,295			7,295							
予算(計画) 事業費 合計					92	105,825	198,858	116,960	137,083	558,818						
決算 事業費 合計					90	3,477	117,247	0	0	120,814						
執行率					97.8%	3.3%	59.0%									

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)



第2次加東市総合戦略 総括シート

基本目標	④	安全・安心で快適な住みよいまちづくり	総合戦略
施策	2	安全・安心で快適なまちづくり	P31

課名	まちづくり政策部まちづくり創造課、総務財政部防災課、健康福祉部健康課、病院事業部事務局経営企画課
----	--

所管部	まちづくり政策部	部長名	小林 勝成
所管部	総務財政部	部長名	服部 紹吾
所管部	健康福祉部	部長名	大西 祥隆
所管部	病院事業部事務局	部長名	堀田 敬文

※KPI(重要業績評価指標)達成状況とアクションプランの成果を踏まえた評価/評価対象年度までの取組に対する評価

作戦名及び内容	取組評価	成果	方向性	次期総合戦略方向性(課題、廃止・統合等)
(1) 防災・減災推進作戦 安全・安心なまちを目指して、防災基盤の整備を行うとともに、住民の防災意識の向上に努め、地域の防災力向上に取り組めます。	● H30 R1	・防災行政無線戸別受信機の設置推進のほか、CATVによる河川監視カメラの映像配信を拡充させるなど、複数の情報伝達手段を活用した防災関連情報の提供に取り組み、住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上につなげた。	○	・東日本大震災や平成30年7月豪雨など、大規模災害の被災地では、人口減少が進んでいる。人口維持の観点からも、災害による被害を軽減できるよう、防災基盤の整備や住民の防災意識の向上に、引き続き取り組んでいく。
(2) 医療の充実作戦 市民が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができる、より良い医療体制の構築に取り組めます。	● H30 R1	・加東市民病院経営健全化基本計画に基づいた取り組みにより、経営の効率化や医療サービス提供体制の確保につなげることができた。 ・加東健康福祉事務所への保健師派遣実施や、休日救急医療体制や予防接種実施体制を医師会・加東市民病院と調整できたことで、安心して暮らし続ける環境を整備することができた。	○	・引き続き医師の確保に取り組み、診療体制を安定させることで経営の健全化を図る。 ・関係機関との連携、調整により医療体制の確保ができたが、指標である「かかりつけ医をもつ人の割合」が低下した。平素から、健康状態を把握し相談ができるかかりつけ医を持つよう市民への周知啓発を強化する必要がある。

【評価結果】●:十分に達成できた ▲:概ね達成できた ×:達成できなかった  
【方向性】◎:さらに取組を充実させる ○:引き続き取り組む △:縮小して取り組む ×:取組不要



作戦番号	指標名	単位	累計・単年度	KPI(重要業績評価指標)											
				基準値	年度目標達成状況						年度目標達成状況				
					2016(H28)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
(1)	防災行政無線戸別受信機設置率	%	累計	76.6	77.6 75.5	78.0 76.2	78.4 74.9	78.7	79.1	97.3% ★★	97.7% ★★	95.5% ★★	防災課		
(1)	防災を意識する市民の割合	%	単年度	60.3 (H29)	—	—	63.3 59.4	—	65.3	—	—	93.8% ★★	防災課		
(2)	常勤医師数	人	単年度	11	14 13	14 14	14 14	14	14	92.9% ★★	100.0% ★★★★	100.0% ★★★★	経営企画課		
(2)	かかりつけ医をもつ割合	%	単年度	68.3 (H29)	—	—	71.1 64.2	—	72.9	—	—	90.3% ★★	健康課		

【年度目標達成状況】★★★★:達成、★★★:達成率80%以上、★★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

総合評価			
一次(内部)	B	H30 A	R1 B
二次(外部)	B	H30 A	R1 A
【A】十分に達成できた 【B】概ね達成できた 【C】達成できなかった			
【二次(外部)評価意見等】			

■アクションプラン(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
1	(1)	KCV施設運営事業(河川監視カメラ映像配信事業)	まちづくり創造課	河川監視カメラのライブ映像をケーブルテレビを通じて配信するとともに、関係機器の適切な維持管理を行う。		2,464	106	106	106	2,782	○	A	○	
						2,413	106			2,519				
				令和元年度から新たに東条川の河川監視カメラのライブ映像配信を開始した。あわせて、通信に係る機器の適切な管理運営を行った。	○	○	○	○	○					
2	(1)	消防施設整備事業(無人航空機活用事業)	防災課	大規模火災や捜索の現場における活動効果を向上させるため導入した無人航空機(ドローン)の操縦者を育成し、飛行体制の充実を図るとともに、適切な維持管理を行う。		5,917	1,675	1,586	1,500	10,678	○	A	○	
						5,778	1,675			7,453				
				令和元年度に無人航空機(ドローン)を2台導入するとともに、操縦者育成講習を行い、操縦者を34人育成したことにより、飛行に必要な体制を整備することができた。		○	○	○	○					
3	(1)	災害対策事業(防災行政無線維持管理等)	防災課	既に整備済の防災行政無線施設の維持管理及び戸別受信機の設置促進を行う。	14,900	14,843	19,988	15,190	15,000	79,921	○	B	○	
					14,898	14,842	19,966			49,706				
				防災行政無線戸別受信機の設置を推進(転入者へのチラシ配布並びに市及び地区防災訓練で設置案内)したことで、平成30年度は37件、令和元年度は49件、令和2年度は37件の新規設置工事を行うことができた。戸別受信機の設置率の上昇に資しておらず、未設置理由を把握・分析し、新たな設置促進策を検討する必要がある。	○	○	○	○	○					
4	(1)	災害対策事業(防災情報伝達システム維持管理)	防災課	かとう安全安心ネットや防災気象情報サイトを活用するとともに、GISやICT機器を活用した情報伝達手段について検討する。	3,608	3,639	3,767	3,767	3,700	18,481	○	B	○	
					3,608	3,639	3,767			11,014				
				かとう安全安心ネット(ひょうご防災ネット)の登録の啓発(チラシ、広報かとう及びホームページによる啓発)により、メール版は、平成29年度5,523件の登録が、令和2年度で6,749件となり、3年間で1,226件増加した。アプリ版は、令和元年度中にリリースされ、令和2年度で4,086件の登録となり、登録者の増加により活用することができた。防災気象情報サイトは、防災気象情報を毎日発信しており、災害時にも活用することができた。防災を意識する市民の割合が上昇しておらず、防災情報の重要性をさらに周知する必要がある。	○	○	○	○	○					
5	(2)	保健衛生事務事業	健康課	休日や救急搬送に係る地域医療体制を確保することで、市民が安心して必要な医療サービスが受けられるよう、負担金の支出・助成を行う。また、2次医療圏域における医療等の課題の検討や情報共有を行うため、地域医療構想等の会議に参画する。	11,658	12,639	12,714	12,243	12,243	61,497	○	B	○	週日時間外診療利用が減少したためR2年度から事業を縮小したが、土曜日午後や休日診療は体制は確保できた。
					11,070	12,059	12,578			35,707				
				北播磨の二次医療圏域における会議に参画した。また、負担金等を支出・助成し、医療体制の確保ができた。新型コロナウイルス感染症にかかる健康福祉事務所との連携・応援が実施できた。評価指標である「かかりつけ医をもつ割合」が目標に達していないため、さらに周知啓発を行う必要がある。	○	○	○	○	○					

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

■アクションプラン掲載事業(新規・廃止等事業を含む。)※総合計画3か年実施計画と連動

通番	作戦番号	事業名	担当	上段:事業概要[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2020(R2)年度の取組内容・成果・課題	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						進捗	評価	方向性	備考
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計				
6	(2)	地域医療体制整備事業	健康課	北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制整備の構築に向けて、関係課・関係機関との協議や調整を行う。 週日時間外診療、休日診療について、医師会・加東市民病院と協議を行い、診療体制を決定し市民へ周知した。令和元年度に北播磨圏域内の2医療機関が産科業務を廃止しており、北播磨圏域内の産科医療機関の課題について、関係課・関係機関との情報共有や協議を行う必要がある。 コロナワクチン接種体制を構築した。							○	B	○	
7	(2)	多職種連携強化事業	健康課	関係機関との情報共有、連携会議の開催や参画、資質向上のための研修会への参加により、関係機関や多職種との連携を強化する。 医師会、歯科医師会との連絡会議を開催し、子育て支援連絡会や多職種連携会議に参画することで、情報共有や今後の取組について協議し連携ができた。複雑な困難ケース(産後うつ、外国人、自殺未遂者、フレイル)が増加しており、その対応を行う必要がある。							○	B	○	
8	(2)	播磨内陸医療事業組合運営管理事業	健康課	加東市、西脇市、加西市及び多可町内における看護師の安定確保を図るため、播磨内陸医療事業組合の運営経費を負担する。 播磨内陸医療事業組合に負担金を支出し、その運営に関し協議を行った。3年間、卒業生の半数以上が圏域内病院に就職できたが、令和2年度のみ圏域内病院への看護師就職率が基本計画の基本計画の目標を達成できなかったため、圏域内病院での安定的な看護師確保に向けた取組が必要である。	22,880	23,901	25,742	26,376	26,376	125,275	○	B	○	
					22,880	23,901	25,742			72,523				
					100.0%	100.0%	100.0%							
9	(2)	運営方針の確立	経営企画課	地域医療・介護の基幹的な役割を果たす公立施設として運営方針を確立し、医療と介護の両面から市民生活を支援する。また、北播磨圏域内病院との相互協力を行う。 加東市民病院経営健全化基本計画に定める運営方針に基づき、医師確保やコスト削減、医療サービスの向上などに取り組み、経営の効率化や医療サービス提供体制の確保を図ったことで、加東市民病院経営健全化基本計画評価委員会においても概ね良い評価を得ることができた。また、令和3年度以降の新たな計画を策定した。							○	A	○	
10	(2)	医師確保	経営企画課	加東市民病院、ケアホームかとう及び加東市訪問看護ステーションの患者及び利用者の増加を図り、安定的かつ自立的な経営に取り組むため、常勤医師を採用する。 平成30年4月1日泌尿器科医師、平成31年4月1日に消化器内科医師を各1人採用し、常勤医師数14人となった。							○	A	○	
予算(計画) 事業費 合計					53,046	63,403	63,992	59,268	58,925	298,634				
決算 事業費 合計					52,456	62,632	63,834			178,922				
執行率					98.9%	98.8%	99.8%							

【進捗】○:計画どおり、×:遅延、-:未実施(令和3年度以降に実施する事業)

【評価】A:十分な成果があった B:概ね成果があった C:成果がなかった -:評価対象外(未実施の事業や法令(条例、規則等は含まない。))の規定により義務として実施する事業など

【方向性】◎:拡充 ○:継続 △:手法を変更して実施(縮小・統合・手法の見直し) ×:廃止・休止 -:完了・完了予定(令和2年度末時点で完了している事業又は令和4年度末までに完了予定の事業)

